

工 事 設 計 書

工事設計書のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
横浜国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事
工事地名	神奈川県足柄上郡山北町川西地先外 1 箇所

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 1月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 3月
2) 事務所名	横浜国道事務所 管理第二課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	8363511013	1 4) 単価適用年月	2026年 3月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 3月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	橋梁保全工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	260日間 自 令和 8年 4月13日 (当初) 至 令和 8年12月28日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	神奈川県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	南足柄地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	一般国道 2 4 6 号	2 2) 処 分 費 等	0
		2 3) 公 告 日	令和 8年 1月16日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：

設計内訳書

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	橋梁保全		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
橋梁保全 諸洩橋		式	1		43,662,042				
河川土工		式	1		229,540				
法面整形工		式	1		229,540				
法面整形(切土部)	現場制約無し 砂質土、砂及び砂質土、粘性土	m2	230	998	229,540			単-1号	
法覆護岸工		式	1		2,838,420				
吹付工		式	1		2,838,420				
コンクリート吹付	普通セメント 厚10cm	m2	234	12,130	2,838,420			単-2号	
根固め工		式	1		13,027,010				
作業土工		式	1		1,466,354				
床掘り	土砂	m3	1,700	260	442,000			単-3号	
埋戻し	土砂	m3	530	1,183	626,990			単-4号	
基面整正		m2	480	546.8	262,464			単-5号	

設計内訳書

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	橋梁保全		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
整地	敷均し(ルース)	m3	1,000	134.9	134,900			単-6号	
根固めブロック工		式	1		10,903,456				
根固めブロック据付	無筋ブロック ブロック種類(実質量) 2.053 t ブロック購入有	個	148	71,510	10,583,480			単-7号	
消波根固めブロック運搬	2.5t以下 積込み・据付け(層積) 4個 0.5km以下	個	148	2,162	319,976			単-8号	
間詰工		式	1		657,200				
間詰	玉石	m3	20	7,108	142,160			単-9号	
吸出し防止材	t=10mm	m2	480	1,073	515,040			単-10号	
仮設工		式	1		27,567,072				
工事用道路工		式	1		21,255,889				
工事用道路盛土	2.5m以上4.0m未満	m3	4,500	941.2	4,235,400			単-11号	
工事用道路盛土撤去		m3	4,500	240.4	1,081,800			単-12号	
敷鉄板	22×1,524×3,048(mm) 設置・撤去	m2	72	1,249	89,928			単-13号	

設計内訳書

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	橋梁保全		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
仮設舗装	RC-40 t=10cm							単-14号	
		m2	334	551. 4	184, 167				
仮設舗装撤去								単-15号	
		m2	334	24. 04	8, 029				
大型土のう	設置							単-16号	
		袋	1, 025	5, 379	5, 513, 475				
大型土のう撤去	撤去							単-17号	
		袋	1, 025	1, 090	1, 117, 250				
積込(ルーズ)	土砂 土量50, 000m3未満							単-18号	
		m3	6, 700	251. 1	1, 682, 370				
土砂等運搬 (1)	仮置場～現場							単-19号	
		m3	5, 850	589	3, 445, 650				
土砂等運搬 (2)	現場～仮置場							単-20号	
		m3	5, 380	589	3, 168, 820				
整地	残土受入れ地での処理							単-21号	
		m3	5, 400	135	729, 000				
仮水路工									
		式	1		3, 905, 104				
コルゲートパイプ	フランジ型 φ1800							単-22号	
		m	40	92, 050	3, 682, 000				
素掘側溝	幅 240 c m 高さ 100 c m							単-23号	
		m	48	494	23, 712				
素掘側溝撤去								単-24号	
		m	48	4, 154	199, 392				

設計内訳書

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	橋梁保全		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
作業ヤード整備工		式	1		645,912				
ヤード造成	RC-40 t=10cm	m2	370	551.4	204,018			単-25号	
ヤード撤去		m2	370	24.04	8,894			単-26号	
土砂等運搬	現場～仮置場	m3	40	589	23,560			単-27号	
整地	残土受入れ地での処理	m3	40	135	5,400			単-28号	
敷鉄板	22×1,524×3,048 (mm) 設置・撤去	m2	370	1,092	404,040			単-29号	
運搬処理工		式	1		106,867				
現場発生品運搬	コンクリートパンプ	t	7.04	15,180	106,867			単-30号	
交通管理工		式	1		1,653,300				
交通誘導警備員 (1)	A	人日	58	20,610	1,195,380			単-31号	
交通誘導警備員 (2)	B	人日	24	19,080	457,920			単-32号	
直接工事費		式	1		43,662,042				

設計内訳書

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	橋梁保全		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共通仮設		式	1		10,157,160				
共通仮設費		式	1		1,744,160				
運搬費		式	1		1,238,160				
仮設材運搬費		t	77	16,080	1,238,160			単-33号	
現場環境改善費（率計上）		式	1		506,000				
共通仮設費（率計上）		式	1		8,413,000				
純工事費		式	1		53,819,202				
現場管理費		式	1		29,336,000				
工事原価		式	1		148,240,260				
一般管理費等		式	1		22,489,740				
工事価格		式	1		170,730,000				
消費税相当額		式	1		17,073,000				

設計内訳書

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	橋梁保全		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
橋梁保全 新鞠子橋		式	1		33,807,058				
根固め工		式	1		24,215,576				
作業土工		式	1		2,178,608				
床掘り	土砂	m3	1,800	260	468,000			単-1号	
埋戻し	土砂	m3	1,100	1,183	1,301,300			単-2号	
基面整正		m2	640	546.8	349,952			単-3号	
整地	敷均し(ルース)	m3	440	134.9	59,356			単-4号	
根固めブロック工		式	1		20,565,648				
根固めブロック据付	無筋ブロック ブロック種類(実質量) 2.053 t ブロック購入有	個	279	71,550	19,962,450			単-5号	
消波根固めブロック運搬	2.5t以下 積込み・据付け(層積) 4個 0.5km以下	個	279	2,162	603,198			単-6号	
間詰工		式	1		1,471,320				
間詰	玉石	m3	50	7,108	355,400			単-7号	

設計内訳書

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	橋梁保全		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
吸出し防止材	t=10mm	m2	1,040	1,073	1,115,920			単-8号	
仮設工		式	1		9,591,482				
工事用道路工		式	1		5,029,475				
工事用道路盛土	4.0m以上	m3	740	258.3	191,142			単-9号	
工事用道路盛土撤去		m3	740	345.1	255,374			単-10号	
仮設舗装	RC-40 t=10cm	m2	308	551.4	169,831			単-11号	
仮設舗装撤去		m2	308	34.51	10,629			単-12号	
大型土のう	設置	袋	215	5,379	1,156,485			単-13号	
大型土のう撤去	撤去	袋	215	1,090	234,350			単-14号	
ガードレール (1)	塗装品 Gr-C-4E 100m 以上 曲線部補正無 発 生品使用	m	15	1,550	23,250			単-15号	
ガードレール (2)	塗装品 Gr-C-4E 100m 以上 曲線部補正無	m	108	9,730	1,050,840			単-16号	
防護柵撤去(ガードレール) (1)	Gr-C-4E	m	15	1,448	21,720			単-17号	

設計内訳書

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	橋梁保全		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
防護柵撤去 (ガードレール) (2)	Gr-C-4E	m	108	1,448	156,384			単-18号	
積込 (ルース)	土砂 土量50,000m3未 満	m3	1,200	251.1	301,320			単-19号	
土砂等運搬 (1)	仮置場～現場	m3	1,000	682	682,000			単-20号	
土砂等運搬 (2)	現場～仮置場	m3	950	682	647,900			単-21号	
整地	残土受入れ地での処理	m3	950	135	128,250			単-22号	
除草工		式	1		21,657				
除草		m2	300	46.02	13,806			単-23号	
集草		m2	300	26.17	7,851			単-24号	
土留・仮締切工		式	1		3,222,120				
大型土のう	設置	袋	396	5,379	2,130,084			単-25号	
大型土のう撤去	撤去	袋	396	1,090	431,640			単-26号	
積込 (ルース)	土砂 土量50,000m3未 満	m3	660	251.1	165,726			単-27号	

設計内訳書

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	橋梁保全		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
土砂等運搬 (1)	仮置場～現場	m3	330	682	225,060			単-28号	
土砂等運搬 (2)	現場～仮置場	m3	330	682	225,060			単-29号	
整地	残土受入れ地での処理	m3	330	135	44,550			単-30号	
交通管理工		式	1		1,318,230				
交通誘導警備員 (1)	A	人日	51	20,610	1,051,110			単-31号	
交通誘導警備員 (2)	B	人日	14	19,080	267,120			単-32号	
直接工事費		式	1		33,807,058				
共通仮設費		式	1		7,541,000				
共通仮設費		式	1		412,000				
現場環境改善費 (率計上)		式	1		412,000				
共通仮設費 (率計上)		式	1		7,129,000				
純工事費		式	1		41,348,058				

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一1号	法面整形(切土部)	現場制約無し 砂質土、砂及び砂質土、粘性土	単位	m2	数量	1	単価	998
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
法面整形		切土部 無し 砂質土、砂及び砂質土、粘性土 全ての費用	m 2	1	998	998		
計						998		
単価						998	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一2号	コンクリート吹付	普通セメント 厚10cm	単位	m2	数量	1	単価	12, 130
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート吹付工		10cm 100m2以上250m2未満 無し	m 2	1	12, 130	12, 130		
計						12, 130		
単価						12, 130	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単-3号	床掘り	土砂	単位	m3	数量	1	単価	260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
床掘り		土砂 標準 無し 無し	m 3	1	260	260		
計						260		
単価						260	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単-4号	埋戻し	土砂	単位	m3	数量	1	単価	1,183
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋戻し		最大埋戻幅4m以上	m 3	1	1,183	1,183		
計						1,183		
単価						1,183	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一5号	基面整正		単位	m2	数量	1	単価	546.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基面整正			m 2	1	546.8	546.8		
計						546.8		
単価						546.8	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一6号	整地	敷均し(ルース)	単位	m3	数量	1	単価	134.9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
整地		敷均し(ルース) 標準(10,000m3未満) 無し	m 3	1	134.9	134.9		
計						134.9		
単価						134.9	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一7号	根固めブロック据付	無筋ブロック ブロック種類(実質量) 2.053 t ブロック購入有	単位	個	数量	1	単価	71,510
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	消波根固めブロック積込み	2.5t以下	個	1	2,240	2,240		
	消波根固めブロック荷卸	2.5t以下	個	1	2,101	2,101		
	消波根固めブロック据付け	2.5t以下 陸上 12m超 11.9個 層積 ラフテレンクレーン(油圧伸縮シブ型)25t吊 標準	個	1	5,761	5,761		
	根固めブロック	リーフロック I 型 2.0t	個	1	61,400	61,400		
	計					71,502		
	単価					71,510	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一8号	消波根固めブロック運搬	2.5t以下 積込み・据付け(層積) 4個 0.5km以下	単位	個	数量	1	単価	2,162
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
消波根固めブロック運搬		2.5t以下 積込み・据付け(層積) 4個 0.5km以下	個	1	2,162	2,162		
計						2,162		
単価						2,162	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一9号	間詰	玉石	単位	m3	数量	1	単価	7,108
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋戻し		現場制約あり 岩塊・玉石 無し	m 3	1	7,108	7,108		
計						7,108		
単価						7,108	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一10号	吸出し防止材	t=10mm	単位	m2	数量	1	単価	1,073
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
吸出し防止材設置			m 2	1	1,073	1,073		
計						1,073		
単価						1,073	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一11号	工事用道路盛土	2.5m以上4.0m未満	単位	m3	数量	1	単価	941.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
路体（築堤）盛土		2.5m以上4.0m未満	m 3	1	941.2	941.2		
計						941.2		
単価						941.2	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一12号	工事用道路盛土撤去		単位	m3	数量	1	単価	240.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
掘削		土砂 オープンカット 無し 無し 10,000m3以上50,000m3未満	m 3	1	240.4	240.4		
計						240.4		
単価						240.4	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一13号	敷鉄板	22×1,524×3,048(mm) 設置・撤去	単位	m2	数量	4.65	単価	1,249
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
敷鉄板設置・撤去		設置・撤去	m 2	4.65	463.3	2,154.34		
敷鉄板賃料		22×1,524×3,048(mm) 無 67日 無 有	枚	1	3,651	3,651		
計						5,805.34		
単価						1,249	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一14号	仮設舗装	RC-40 t=10cm	単位	m2	数量	1	単価	551.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤（車道・路肩部）		100mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	1	551.4	551.4		
計						551.4		
単価						551.4	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一15号	仮設舗装撤去		単位	m2	数量	1	単価	24.04
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
掘削		土砂 オープンカット 無し 無し 10,000m3以上50,000m3未満	m 3	0.1	240.4	24.04		
計						24.04		
単価						24.04	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一16号	大型土のう	設置	単位	袋	数量	1	単価	5,379
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
大型土のう工		製作・設置 流用土 5m以下 -3m≤H≤2m	袋	1	5,379	5,379		
計						5,379		
単価						5,379	円／袋	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一17号	大型土のう撤去	撤去	単位	袋	数量	1	単価	1,090
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
大型土のう工		撤去 6m以下 -3m≤H≤2m	袋	1	1,090	1,090		
計						1,090		
単価						1,090	円／袋	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一18号	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	251.1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込 (ルーズ)		土砂 土量50,000m3未満	m 3	1	251.1	251.1		
計						251.1		
単価						251.1	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一19号	土砂等運搬 (1)	仮置場～現場	単位	m3	数量	1	単価	589
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 〆ック山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 1.5km以下	m 3	1	589	589		
計						589		
単価						589	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一20号	土砂等運搬 (2)	現場～仮置場	単位	m3	数量	1	単価	589
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 1.5km以下	m 3	1	589	589		
計						589		
単価						589	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一21号	整地	残土受入れ地での処理	単位	m3	数量	1	単価	135
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
整地		残土受入れ地での処理	m 3	1	135	135		
計						135		
単価						135	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一22号	コルゲートパイプ	フランジ型 φ1800	単位	m	数量	1	単価 92,050
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コルゲートパイプ		据付・撤去 フランジ型 1200を超え1800以下 全ての費用	m	1	92,050	92,050	
計						92,050	
単価						92,050	円／m

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一23号	素掘側溝	幅 240 c m 高さ 100 c m	単位	m	数量	1	単価 494
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り		土砂 標準 無し 無し	m 3	1.9	260	494	
計						494	
単価						494	円／m

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00-00-2-0	
単一24号	素掘側溝撤去		単位	m	数量	1	単価	4, 154	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
埋戻し		最大埋戻幅1m以上4m未満	m 3	1. 9	2, 186	4, 153. 4			
計						4, 153. 4			
単価						4, 154	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00-00-2-0	
単一25号	ヤトゞ造成	RC-40 t=10cm	単位	m2	数量	1	単価	551. 4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤（車道・路肩部）		100mm 1層施工 再生クラッシュ RC-40 全ての費用	m 2	1	551. 4	551. 4		
計						551. 4		
単価						551. 4	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一26号	ヤード撤去		単位	m2	数量	1	単価	24.04
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
掘削		土砂 オープンカット 無し 無し 10,000m3以上50,000m3未満	m 3	0.1	240.4	24.04		
計						24.04		
単価						24.04	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一27号	土砂等運搬	現場～仮置場	単位	m3	数量	1	単価	589
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 1.5km以下	m 3	1	589	589		
計						589		
単価						589	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一28号	整地	残土受入れ地での処理	単位	m3	数量	1	単価	135
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
整地		残土受入れ地での処理	m 3	1	135	135		
計						135		
単価						135	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一29号	敷鉄板	22×1,524×3,048(mm) 設置・撤去	単位	m2	数量	4.65	単価	1,092
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
敷鉄板設置・撤去		設置・撤去	m 2	4.65	463.3	2,154.34		
敷鉄板賃料		22×1,524×3,048(mm) 無 50日 無 有	枚	1	2,920	2,920		
計						5,074.34		
単価						1,092	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一30号	現場発生品運搬	コルゲートパイプ	単位	t	数量	1	単価	15,180
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
現場発生品及び支給品運搬		トラック[クレーン装置付]ベーストラック2t積、吊能力2.9t 無し 8.5km以下	t	1	4,615	4,615		
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し		トラック[クレーン装置付]ベーストラック2t積、吊能力2.9t	t	1	10,560	10,560		
計						15,175		
単価						15,180	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一31号	交通誘導警備員 (1)	A	単位	人日	数量	1	単価	20,610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人日	1	20,610	20,610		
計						20,610		
単価						20,610	円／人日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一32号	交通誘導警備員 (2)	B	単位	人日	数量	1	単価	19,080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	19,080	19,080		
計						19,080		
単価						19,080	円／人日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一33号	仮設材運搬費		単位	t	数量	1	単価	16,080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬		関東・中部・近畿 65.9km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	2	6,540	13,080		
仮設材等の積み込み、取卸し費		積み込み、取卸し(往復分)	t	1	3,000	3,000		
計						16,080		
単価						16,080	円／t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	コンクリート吹付工	10cm 100m2以上250m2未満 無 無	単位	m 2	数量	1	単価	12, 130
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	法面工（コンクリート吹付）	厚 1 0 c m	m 2	1	12, 121. 51	12, 121		
	諸雑費（まるめ）		式	1		9		
	計					12, 130		
	単価					12, 130	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m ²	数量	100	単価	463.3
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.295	35,496	10,471		
	とび工		人	0.295	33,762	9,959		
	普通作業員		人	0.295	27,336	8,064		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0.295	58,920	17,381		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		455		
	計					46,330		
	単価					463.3	円／m ²	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
	敷鉄板賃料	22×1,524×3,048(mm) 無 67日 無 有	単位	枚	数量	1	単価 3,651
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	敷き鉄板賃料	22×1524×3048mm	枚	1	2,881	2,881	
	整備費（敷鉄板）	22×1524×3048mm	枚	1	770	770	
	諸雑費（まるめ）		式	1		0	
	計					3,651	
	単価					3,651	円／枚

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
	大型土のう工	製作・設置 流用土 5m以下 -3m≦H≦2m	単位	袋	数量	10	単価 5,379
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	土木一般世話役		人	0.294	35,496	10,435	
	特殊作業員		人	0.294	31,518	9,266	
	普通作業員		人	0.294	27,336	8,036	
	大型土のう袋材 1t	丸型 φ110×高108	袋	10	1,100	11,000	
	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5m以下 -3m≦H≦2m	日	0.294	50,270	14,779	
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		274	
	計					53,790	
	単価					5,379	円／袋

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	大型土のう工	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	単位	袋	数量	10	単価	1,090
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.087	35,496	3,088		
	特殊作業員		人	0.087	31,518	2,742		
	バックホウ運転（クレーン仕様）	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	日	0.087	58,080	5,052		
	諸雑費（率＋まるめ） 0.4%		式	1		18		
	計					10,900		
	単価					1,090	円／袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×3,048(mm) 無 50日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	2,920
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	敷き鉄板賃料	22×1524×3048mm	枚	1	2,150	2,150		
	整備費（敷鉄板）	22×1524×3048mm	枚	1	770	770		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					2,920		
	単価					2,920	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
	交通誘導警備員A		単位	人日	数量	1	単価	20,610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	20,604	20,604		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						20,610		
単価						20,610	円／人日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
	交通誘導警備員B		単位	人日	数量	1	単価	19,080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員B			人	1	19,074	19,074		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						19,080		
単価						19,080	円／人日	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 65.9km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	6,540
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分A		製品長12m以内 70kmまで	t	1	6,540	6,540		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						6,540		
単価						6,540	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
	仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(往復分)	単位	t	数量	1	単価	3,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込み、取卸し費（仮設材等）			t	2	1,500	3,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,000		
単価						3,000	円／t	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	58, 920
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	32, 844	32, 844		
	軽油		L	119	130	15, 470		
	バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕	山積0. 8 m 3（平積0. 6 m 3） 2. 9 t 吊	日	1. 06	10, 000	10, 600		
	諸雑費（まるめ）		式	1		6		
	計					58, 920		
	単価					58, 920	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5m以下 -3m≤H≤2m	単位	日	数量	1	単価	50,270
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	32,844	32,844		
	軽油		L	63	130	8,190		
	バックホウ（クレーン型）〔後方超小旋回・クレーン付〕	山積0.45m ³ (平積0.35m ³)吊2.9t	日	1.28	7,210	9,228		
	諸雑費（まるめ）		式	1		8		
	計					50,270		
	単価					50,270	円／日	

参考資料（2）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ運転（クレーン仕様）	撤去 6m以下 -3m≤H≤2m	単位	日	数量	1	単価	58,080
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	32,844	32,844		
軽油			L	101	130	13,130		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕			日	1.21	10,000	12,100		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						58,080		
単価						58,080	円／日	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一1号	床掘り	土砂	単位	m3	数量	1	単価 260
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り		土砂 標準 無し 無し	m 3	1	260	260	
計						260	
単価						260	円／m3

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一2号	埋戻し	土砂	単位	m3	数量	1	単価 1,183
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し		最大埋戻幅4m以上	m 3	1	1,183	1,183	
計						1,183	
単価						1,183	円／m3

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00-00-2-0	
単一3号	基面整正		単位	m2	数量	1	単価	546. 8	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
基面整正			m 2	1	546. 8	546. 8			
計						546. 8			
単価						546. 8	円／m2		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一4号	整地	敷均し(ルース [*])	単位	m3	数量	1	単価	134.9
名 称		規 格	単位	数量	単価	金 額	摘 要	
整地		敷均し(ルース [*]) 標準(10,000m3未満) 無し	m 3	1	134.9	134.9		
計						134.9		
単価						134.9	円／m3	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-5号	根固めブロック据付	無筋ブロック ブロック種類(実質量) 2.053 t ブロック購入有	単位	個	数量	1	単価	71,550
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
消波根固めブロック積込み		2.5t以下	個	1	2,240	2,240		
消波根固めブロック荷卸		2.5t以下	個	1	2,101	2,101		
消波根固めブロック据付け		2.5t以下 陸上 12m超 12.2個 層積 ラフテレンクレーン(油圧伸縮シブ型)25t吊 標準	個	1	5,806	5,806		
根固めブロック		リーフロック I 型 2.0t	個	1	61,400	61,400		
計						71,547		
単価						71,550	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一6号	消波根固めブロック運搬	2.5t以下 積込み・据付け(層積) 4個 0.5km以下	単位	個	数量	1	単価	2,162
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
消波根固めブロック運搬		2.5t以下 積込み・据付け(層積) 4個 0.5km以下	個	1	2,162	2,162		
計						2,162		
単価						2,162	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一7号	間詰	玉石	単位	m3	数量	1	単価	7,108
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋戻し		現場制約あり 岩塊・玉石 無し	m 3	1	7,108	7,108		
計						7,108		
単価						7,108	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一8号	吸出し防止材	t=10mm	単位	m2	数量	1	単価	1,073
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
吸出し防止材設置			m 2	1	1,073	1,073		
計						1,073		
単価						1,073	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一9号	工事用道路盛土	4.0m以上	単位	m3	数量	1	単価	258.3
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
路体（築堤）盛土		4.0m以上 20,000m3未満 無し	m 3	1	258.3	258.3		
計						258.3		
単価						258.3	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一10号	工事用道路盛土撤去		単位	m3	数量	1	単価	345.1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
掘削		土砂 オープンカット 無し 無し 5,000m3未満	m 3	1	345.1	345.1		
計						345.1		
単価						345.1	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一11号	仮設舗装	RC-40 t=10cm	単位	m2	数量	1	単価	551.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤（車道・路肩部）		100mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	1	551.4	551.4		
計						551.4		
単価						551.4	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単－12号	仮設舗装撤去		単位	m2	数量	1	単価 34.51
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
掘削		土砂 オープンカット 無し 無し 5,000m3未満	m 3	0.1	345.1	34.51	
計						34.51	
単価						34.51	円／m2

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単－13号	大型土のう	設置	単位	袋	数量	1	単価 5,379
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
大型土のう工		製作・設置 流用土 5m以下 -3m≤H≤2m	袋	1	5,379	5,379	
計						5,379	
単価						5,379	円／袋

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一14号	大型土のう撤去	撤去	単位	袋	数量	1	単価 1,090
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
大型土のう工		撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	袋	1	1,090	1,090	
計						1,090	
単価						1,090	円／袋

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一15号	カートレール (1)	塗装品 Gr-C-4E 100m以上 曲線部補正無 発生品使用	単位	m	数量	1	単価 1,550
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵設置工（材料費を除く手間のみ）		土中建込 Gr-C-4E 塗装品 100m以上(標準) 無 無 無	m	1	1,550	1,550	
計						1,550	
単価						1,550	円／m

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一16号	ガードレール (2)	塗装品 Gr-C-4E 100m以上 曲線部補正無	単位	m	数量	1	単価	9,730
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
防護柵設置工（ガードレール設置工）		土中建込 Gr-C-4E 塗装品 100m以上(標準) 無 無 無 加算無し	m	1	9,730	9,730		
計						9,730		
単価						9,730	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一17号	防護柵撤去(ガードレール) (1)	Gr-C-4E	単位	m	数量	1	単価	1,448
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
防護柵撤去工（ガードレール撤去工）		土中建込・標準型 Gr-C-4E 無 無	m	1	1,448	1,448		
計						1,448		
単価						1,448	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一18号	防護柵撤去(ガードレール) (2)	Gr-C-4E	単位	m	数量	1	単価	1,448
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
防護柵撤去工 (ガードレール撤去工)		土中建込・標準型 Gr-C-4E 無 無	m	1	1,448	1,448		
計						1,448		
単価						1,448	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一19号	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	251.1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込 (ルーズ)		土砂 土量50,000m3未満	m 3	1	251.1	251.1		
計						251.1		
単価						251.1	円/m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一20号	土砂等運搬 (1)	仮置場～現場	単位	m3	数量	1	単価	682
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 ハックホ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 2.0km以下	m 3	1	682	682		
計						682		
単価						682	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一21号	土砂等運搬 (2)	現場～仮置場	単位	m3	数量	1	単価	682
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 ハックホ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 2.0km以下	m 3	1	682	682		
計						682		
単価						682	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一22号	整地	残土受入れ地での処理	単位	m3	数量	1	単価	135
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
整地		残土受入れ地での処理	m 3	1	135	135		
計						135		
単価						135	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一23号	除草		単位	m2	数量	1	単価	46.02
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
除草		肩掛式(カッタ径255mm) 無し	m 2	1	46.02	46.02		
計						46.02		
単価						46.02	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一24号	集草		単位	m2	数量	1	単価 26.17
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
集草		人力	m 2	1	26.17	26.17	
計						26.17	
単価						26.17	円／m2

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一25号	大型土のう	設置	単位	袋	数量	1	単価 5,379
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
大型土のう工		製作・設置 流用土 5m以下 -3m≤H≤2m	袋	1	5,379	5,379	
計						5,379	
単価						5,379	円／袋

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一26号	大型土のう撤去	撤去	単位	袋	数量	1	単価 1,090
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
大型土のう工		撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	袋	1	1,090	1,090	
計						1,090	
単価						1,090	円／袋

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
単一27号	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価 251.1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込 (ルーズ)		土砂 土量50,000m3未満	m 3	1	251.1	251.1	
計						251.1	
単価						251.1	円／m3

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一28号	土砂等運搬 (1)	仮置場～現場	単位	m3	数量	1	単価	682
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 〆ツクホ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 2.0km以下	m 3	1	682	682		
計						682		
単価						682	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一29号	土砂等運搬 (2)	現場～仮置場	単位	m3	数量	1	単価	682
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 〆ツクホ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 無し 2.0km以下	m 3	1	682	682		
計						682		
単価						682	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一30号	整地	残土受入れ地での処理	単位	m3	数量	1	単価	135
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
整地		残土受入れ地での処理	m 3	1	135	135		
計						135		
単価						135	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
単一31号	交通誘導警備員 (1)	A	単位	人日	数量	1	単価	20,610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人日	1	20,610	20,610		
計						20,610		
単価						20,610	円／人日	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一32号	交通誘導警備員 (2)	B	単位	人日	数量	1	単価	19,080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	19,080	19,080		
計						19,080		
単価						19,080	円／人日	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	大型土のう工	製作・設置 流用土 5m以下 -3m≦H≦2m	単位	袋	数量	10	単価	5,379
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.294	35,496	10,435		
	特殊作業員		人	0.294	31,518	9,266		
	普通作業員		人	0.294	27,336	8,036		
	大型土のう袋材 1t	丸型 φ110×高108	袋	10	1,100	11,000		
	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5m以下 -3m≦H≦2m	日	0.294	50,270	14,779		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		274		
	計					53,790		
	単価					5,379	円／袋	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
	大型土のう工	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	単位	袋	数量	10	単価 1,090
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	土木一般世話役		人	0.087	35,496	3,088	
	特殊作業員		人	0.087	31,518	2,742	
	バックホウ運転（クレーン仕様）	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	日	0.087	58,080	5,052	
	諸雑費（率＋まるめ） 0.4%		式	1		18	
	計					10,900	
	単価					1,090	円／袋

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	防護柵設置工（材料費を除く手間のみ）	土中建込 Gr-C-4E 塗装品 100m以上(標準) 無 無 無	単位	m	数量	1	単価	1,550
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ガードレール設置工 土中建込用	G r - C - 4 E 塗装	m	1	9,730	9,730		
	ガードレール 路側用	土中建込 G r - C - 4 E 塗装	m	1	-8,180	-8,180		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					1,550		
	単価					1,550	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
	防護柵設置工（ガードレール設置工）	土中建込 Gr-C-4E 塗装品 100m以上(標準) 無 無 無 加算無し	単位	m	数量		単価	9,730
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ガードレール設置工 土中建込用	G r - C - 4 E 塗装	m	1	9,730	9,730		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					9,730		
	単価					9,730	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0	
	防護柵撤去工（ガードレール撤去工）	土中建込・標準型 Gr-C-4E 無 無	単位	m	数量		単価	1,448
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ガードレール撤去工 土中建込用	G r - A、B、C - 4 E	m	1	1,448.4	1,448		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					1,448		
	単価					1,448	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00-00-2-0	
	交通誘導警備員A		単位	人日	数量	1	単価	20, 610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	20, 604	20, 604		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						20, 610		
単価						20, 610	円／人日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00-00-2-0	
	交通誘導警備員B		単位	人日	数量	1	単価	19, 080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員B			人	1	19, 074	19, 074		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						19, 080		
単価						19, 080	円／人日	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5m以下 -3m≦H≦2m	単位	日	数量	1	単価 50,270
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	運転手（特殊）		人	1	32,844	32,844	
	軽油		L	63	130	8,190	
	バックホウ（クレーン型）〔後方超小旋回・クレーン付〕	山積0.45m ³ (平積0.35m ³)吊2.9t	日	1.28	7,210	9,228	
	諸雑費（まるめ）		式	1		8	
	計					50,270	
	単価					50,270	円／日

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00-00-2-0
	バックホウ運転（クレーン仕様）	撤去 6m以下 -3m≤H≤2m	単位	日	数量	1	単価 58,080
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	運転手（特殊）		人	1	32,844	32,844	
	軽油		L	101	130	13,130	
	バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕	山積0.8m3（平積0.6m3） 2.9t吊	日	1.21	10,000	12,100	
	諸雑費（まるめ）		式	1		6	
	計					58,080	
	単価					58,080	円／日

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）： 橋梁保全工事			合算工事： 0		
対象工事費	77,469,100	直接工事費	77,469,100	準備費	0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	事業損失 0
非対象額計（－）	0				
管理費区分 1	0	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分 2, 7	0	(工場原価)			
管理費区分 5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分 9	0	(間接費非対象額)			
管理費区分 T	0	(全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額)			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	77,469,100	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	77,469,100		0		0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	11 %		0 %		
施工地域等補正	1.4	ICT 施工補正	1		
率（補正後）	15.71 %	(15.4 % × 週休 1.02)			
計上額	12,170,000		0		0
比較結果					
当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	77,469,100	直接工事費	77,469,100		
非対象額計（－）	0				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2、7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	77,469,100	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.04 %	0	%	0	%
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	1.04 %				
計上額	805,000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	1,238,160				
運搬費	1,238,160	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					14,213,160

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 橋梁保全工事			合算工事： 0			
対象工事費	43,662,042	直接工事費	43,662,042	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		0				
管理費区分 1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2， 7		0	（工場原価）			
管理費区分 5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9		0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T		0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		43,662,042	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		43,662,042		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		13.49 %		0 %		
施工地域等補正		1.4	ICT施工補正	1		
率（補正後）		19.27 %	（18.89% × 週休1.02）			
計上額		8,413,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0	調整工事計上額 0			

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	43,662,042	直接工事費	43,662,042		
非対象額計（－）	0				
管理費区分1	0	（橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2、7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	43,662,042	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.16 %	0	%	0	%
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	1.16 %				
計上額	506,000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	1, 238, 160				
運搬費	1, 238, 160	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					10, 157, 160

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 橋梁保全工事			合算工事： 0			
対象工事費	33,807,058	直接工事費	33,807,058	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		0				
管理費区分 1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2， 7		0	（工場原価）			
管理費区分 5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9		0	（間接費非対象額）			
管理費区分 T		0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		33,807,058	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く 共通仮設費対象額		33,807,058		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		14.77 %		0 %		
施工地域等補正		1.4	ICT施工補正	1		
率（補正後）		21.09 %	（20.68% × 週休1.02）			
計上額		7,129,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0	調整工事計上額 0			

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	33,807,058	直接工事費	33,807,058		
非対象額計（－）	0				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2，7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	33,807,058	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.22 %	0	%	0	%
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	1.22 %				
計上額	412,000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	91,682,260	単独（追加工事）直接工事費	77,469,100	単独（追加工事）共通仮設費	14,213,160
非対象額計（－）	0				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	91,682,260	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	91,682,260		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	39.71％		0％		0％
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	49.08％（47.65％×週休1.03）		0％		
計上額	44,997,000		0		0
			6,607,251（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	53,819,202	単独（追加工事）直接工事費	43,662,042	単独（追加工事）共通仮設費	10,157,160
非対象額計（－）	0				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	53,819,202	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	53,819,202		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	44.1　％		0　％		0　％
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0　％	熱中症補正	0　％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0　％				
砂防・地すべり補正	0　％		0　％		
率（補正後）	54.51　％（52.92％ × 週休1.03）		0　％		
計上額	29,336,000		0		0
				（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	41,348,058	単独（追加工事）直接工事費	33,807,058	単独（追加工事）共通仮設費	7,541,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	41,348,058	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	41,348,058		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	46.45％		0％		0％
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	57.41％（55.74％×週休1.03）		0％		
計上額	23,737,000		0		0
					（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	横浜国道事務所 管理第二課	工事番号	8363511013	第 0 回変更
発注年月	令和08年01月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種
				橋梁保全工事

工事原価	136,679,260				
純工事費	91,682,260	現場管理費	44,997,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
非対象額計（一）	0				
管理費区分 9	0	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	136,679,260	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	136,679,260	現工事	0	合算工事	0
（調整工事入力で使用）					
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	136,679,260				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	16.42 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	22,489,740				
業務委託料等	0				
調査基準価格	169,543,000				
調査基準価格の100/110	154,130,000	（ 90.28 % ）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事

国土交通省 関東地方整備局
横浜国道事務所 管理第二課

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
橋梁保全 諸測橋		式		1		
河川土工		式		1		
法面整形工		式		1		
法面整形(切土部)	現場制約無し 粘性土、砂及び砂質土、粘性土	m2		230		
法覆護岸工		式		1		
吹付工		式		1		
コンクリート吹付	普通セメント 厚10cm	m2		234		
根固め工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
基面整正		式		1		
整地	敷均し (ルース)	式		1		
根固めブロック工		式		1		
根固めブロック据付	無筋ブロック ブロック種類 (実質量) 2.053t t ブロック購入有	個		148		
消波根固めブロック運搬	2.5t以下 積込み・据付け (層積) 4個 0.5km以下	個		148		
間詰工		式		1		
間詰	玉石	m3		20		
吸出し防止材	t=10mm	m2		480		
仮設工		式		1		
工事用道路工		式		1		
工事用道路盛土	2.5m以上4.0m未満	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工事用道路盛土撤去		式		1		
敷鉄板	22×1,524×3,048(mm) 設置・撤去	m2		72		
仮設舗装	RC-40 t=10cm	m2		334		
仮設舗装撤去		m2		334		
大型土のう	設置	式		1		
大型土のう撤去	撤去	式		1		
積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
土砂等運搬 (1)	仮置場～現場	式		1		
土砂等運搬 (2)	現場～仮置場	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
仮水路工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
コルゲートパイプ	フランジ型 φ1800	m		40		
素掘側溝	幅 240 c m 高さ 100 c m	m		48		
素掘側溝撤去		m		48		
作業ヤード整備工		式		1		
ヤード造成	RC-40 t=10cm	式		1		
ヤード撤去		式		1		
土砂等運搬	現場～仮置場	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
敷鉄板	22×1,524×3,048(mm) 設置・撤去	m2		370		
運搬処理工		式		1		
現場発生品運搬	コルゲートパイプ	t		7.04		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員 (1)	A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
仮設材運搬費		t		77		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
橋梁保全 新鞠子橋		式		1		
根固め工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
基面整正		式		1		
整地	敷均し (ルーズ)	式		1		
根固めブロック工		式		1		
根固めブロック据付	無筋ブロック ブロック種類 (実質量) 2.053 t ブロック購入有	個		279		
消波根固めブロック運搬	2.5t以下 積込み・据付け (層積) 4個 0.5km以下	個		279		
間詰工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
間詰	玉石	m3		50		
吸出し防止材	t=10mm	m2		1, 040		
仮設工		式		1		
工事用道路工		式		1		
工事用道路盛土	4. 0m以上	式		1		
工事用道路盛土撤去		式		1		
仮設舗装	RC-40 t=10cm	m2		308		
仮設舗装撤去		m2		308		
大型土のう	設置	式		1		
大型土のう撤去	撤去	式		1		
カーブレール (1)	塗装品 Gr-C-4E 100m以上 曲線部補正無 発生品使用	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
ガードレール (2)	塗装品 Gr-C-4E 100m以上 曲線部補正無	式		1		
防護柵撤去 (ガードレール) (1)	Gr-C-4E	式		1		
防護柵撤去 (ガードレール) (2)	Gr-C-4E	式		1		
積込 (ルース)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
土砂等運搬 (1)	仮置場～現場	式		1		
土砂等運搬 (2)	現場～仮置場	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
除草工		式		1		
除草		式		1		
集草		式		1		
土留・仮締切工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
大型土のう	設置	式		1		
大型土のう撤去	撤去	式		1		
積込 (ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
土砂等運搬 (1)	仮置場～現場	式		1		
土砂等運搬 (2)	現場～仮置場	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員 (1)	A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	B	式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		

R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 直接工事費 -----	77, 469, 100
(2) 共通仮設費 -----	17, 698, 160
(3) 純工事費 -----	95, 167, 260

(1)+(2)

(4) 現場管理費 -----	53, 073, 000
(5) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0

(6) 工事原価 -----	148, 240, 260
-----------------	---------------

(3)+(4)+(5)+(18)

(7') 一般管理費等(計上額) -----	22, 489, 740
------------------------	--------------

(8') その他費目計 -----	0
-------------------	---

(9) 業務委託料等 -----	0
-------------------	---

(10) 工事価格 -----	170, 730, 000
-----------------	---------------

(6)+(7')+(8')+(9) (万円未満切り捨て)

(11) 消費税相当額 -----	17, 073, 000
-------------------	--------------

(12) 請負工事価格 -----	187, 803, 000
-------------------	---------------

(10)+(11)

(13) 入札書比較価格 -----	170, 730, 000
--------------------	---------------

(請負工事費の100/110)

(14) 調査基準価格 -----	169, 543, 000
-------------------	---------------

(15) 調査基準価格の100/110 -----	154, 130, 000
---------------------------	---------------

(万円未満切り捨て)

(16) 工場製作純工事費 -----	0
---------------------	---

(17) 工場管理費 -----	0
------------------	---

(18) 工場製作原価 -----	0
-------------------	---

(16)+(17)

((7) 一般管理費等(計算額) -----	22, 497, 406
-------------------------	--------------

R7厚木出張所管内橋梁補強工事

特記仕様書

令和8年1月

国土交通省関東地方整備局
横浜国道事務所

第1章 総則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和7年度版)(以下「共通仕様書」という。)という特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙ー1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第2条 主任技術者等(契約書第10条)

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(例:「完成通知書」等における日付)とする。

第4条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。
 - (1)建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。
 - (2)監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - (3)監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - (4)同一の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の管理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)

(5) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は神奈川県内の工事でなければならない。

(6) 専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

(7) 専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

(8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。

3. 本工事の管理技術者が専任特例2号の場合の管理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

1) 監理技術者補佐の資格を有する書類(一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど)

2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類(監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料(いずれも写し可))

3) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類(CORINSの写し)

4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。

5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第5条 コリンズ(CORINS)への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録」によるものとする。

2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不正実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。

3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。(余裕期間を含まないことに留意するものとする。)

第6条 コリンズ(CORINS)への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系(JGD2024)に準拠する。

【足柄上郡山北町川西地区】一般国道246号諸漕橋

起点 神奈川県足柄上郡山北町川西 緯度:35° 22' 15" 経度:139° 01' 22"

終点 神奈川県足柄上郡山北町川西 緯度:35° 22' 12" 経度:139° 02' 18"

【足柄上郡山北町都夫良野地区】一般国道 246 号新鞠子橋

起点 神奈川県足柄上郡山北町川西 緯度:35° 21' 45" 経度:139° 02' 39"
 終点 神奈川県足柄上郡山北町谷峨 緯度:35° 21' 46" 経度:139° 02' 36"

第 7 条 コリンズ(CORINS)への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例) ※1

本工事は、一般国道〇号〇〇道路における、舗装・標識工事である。

主な工種は舗装工・標識工であり、それぞれ〇〇㎡、〇基を予定している。

※1 記載例は、入札公告 1. 工事の概要(3) 工事内容、(4) 工事概算数量に記載する文章と同じでよい。

第 8 条 コリンズ(CORINS)への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書(令和 6 年 3 月版)1-1-1-7 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリンズに登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
R2横浜国道事務所管内道路構造物等設計業務	4045674055

第 9 条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者(工事成績優秀企業に認定された下請負を含む)は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線(黄色もしくは橙色の帯線でも可)を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理(主任)技術者	
写真 2cm×3cm 程 度	氏名 ○○ ○○ 工事名 ○○改良工事 工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日 会社 ◇◇建設株式会社 印

注意 1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意 2) 所属会社の写真とする。

第 10 条 調査・試験に対する協力(低入札価格調査制度調査対象工事について)

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査(調査結果でも可)に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は横浜国道事務所のホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査 (工事費)	元請、下請の工事費内訳

第 11 条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第 12 条 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第 13 条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル(令和7年3月)」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド(令和7年3月)」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」(別紙様式-15)により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第 14 条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版):令和7年3月」によるものとする。

第 15 条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」(令和7年3月版)に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件(Rev5.7)
 - 令和7年3月版 国土交通省(国土技術政策総合研究所)
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者(以下「サービス提供者」という。)との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報

共有システムの利用を停止することができる旨

5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第16条 設計・施工技術連絡会議(三者会議)の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者(工事受注者)の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議(三者会議)」(以下、「三者会議」という。)の設置対象工事であり、工事着手前に1回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議(三者会議)運用方針」

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>)によるものとする。

第17条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前(準備期間内)に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合(クロスチェック)を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」(以下、「審査会」という。)の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>)によるものとする。

第18条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第19条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。

ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は、速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き(令和5年12月)に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第20条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- ①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- ②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第21条 設計変更等

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編 1-1-1-16 から 1-1-1-18 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版): 令和7年3月」によることとする。

第22条 スライド条項

工事請負契約書第26条(スライド条項)については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第23条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査(試行)

(受注者希望方式)

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費(以下「賃金・労働時間等」という。)の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別(以下、「工種等」という。)を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金・労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金・労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者(注文者)、下請業者(使用者)に通知するものとする。

第 2 4 条 工事現場発生品

1.国道246号川西地区から発生するコルゲートパイプの引渡し場所は、山北こ線橋資材置場(運搬距離 L= 7.4 km)とする。

2.現場発生品は下表のとおりとする。

品 目	規 格	単位	数量	引き渡し場所	運搬距離	適用
コルゲートパイプ	フランジ型 φ1800	m	40	山北こ線橋資材置場	7.4Km	

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 2 5 条 再生資材の活用

受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシャーラン	RC-40	仮設舗装

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

第 2 6 条 建設リサイクル法対象工事について記載

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号 最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

・分別解体等の方法

表 工程ごとの作業内容

工程	作業内容	分別解体等の方法
①仮設	仮設工事 ■有 ■無	手作業 ■手作業・機械作業の併用
②土工	土工事 ■有 ■無	手作業 ■手作業・機械作業の併用
③基礎	基礎工事 有 ■無	手作業 手作業・機械作業の併用
④本体構造	本体構造物の工事 有 ■無	手作業 手作業・機械作業の併用
⑤本体附属品	本体附属品の工事 有 ■無	手作業 手作業・機械作業の併用

⑥その他 (構造物撤去工)	その他の工事 有 ■無	手作業 手作業・機械作業の併用
------------------	----------------	--------------------

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年 5 月)」に定めた様式 1[再生資源利用計画書(実施書)]及び様式 2[再生資源利用促進計画書(実施書)]を兼ねるものとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

3. 工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 27 条 建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号)第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第 28 条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022(再生骨材Mを用いたコンクリート)、JIS A 5023(再生骨材Lを用いたコンクリート)により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365(プレストキャストコンクリート製品—検査方法通則)により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第 1 編 3-3-3 配合」に従うものとする。

第 29 条 工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領(第 2 版)(国土技術政策総合研究所資料、平成 20 年 12 月)に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第30条 工事完成図の作成、納品

完成図等の作成について

受注者は、「道路工事完成図等作成要領(国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月)」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。

受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で出力資料を含む(別紙等での提出も可能)電子データを提出しなければならない。

提出資料

【電子データ(CD入り)】

- ・完成平面図 SXF データ(.P21)
- ・完成縦断図 SXF データ(.P21)
- ・完成平面図:属性 XML データ(拡張子 .saf)

【出力資料(道路工事完成図等作成要領 p73 参照)】

- ・チェック結果記録
- ・完成平面図
- ・完成縦断図
- ・「完成平面図」チェック結果記録
- ・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ

なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第31条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和7年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和7年度版)によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
3. 本工事の施工管理における適用工事毎の基準類は、ICT活用工事実施要領(令和7年3月改定)の関連要領等一覧<URL「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」>によるものとする。

第32条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア、（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、
<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条2. に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会
<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例から選定に限定するものではない。

なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第33条 現場環境改善(快適トイレの設置)

1. 内 容

受注者は、現場に以下の(1)～(11)の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

(12)～(17)については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- (1)洋式(洋風)便器
- (2)水洗及び簡易水洗機能
(し尿処理装置付き含む)
- (3)臭い逆流防止機能
- (4)容易に開かない施錠機能
- (5)照明設備
- (6)衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg 以上とする)

【付属品として備えるもの】

- (7)現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8)周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9)サニタリーボックス
(女性用トイレに必ず設置)
- (10)鏡と手洗器
- (11)便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12)室内寸法 900 mm×900 mm 以上(面積ではない)
- (13)擬音装置(機能を含む)
- (14)着替え台
- (15)臭気対策機能の多重化
- (16)室内温度の調整が可能な設備
- (17)小物置き場
(トイレットペーパー予備置き場等)

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事(施工箇所)※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費(率)に含むものとし、2基/工事(施工箇所)※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わ

ない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費(率)を充当することができる。現場環境改善費(率)の充当を希望する場合は、上記2. の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費(率)を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第34条 BIM/CIM 活用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事(受注者希望型)である。受注者が希望する場合、3次元モデルの活用を提案することが出来る。詳細については、受発注者で協議し実施する。

1 BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施(変更)計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書(変更含む)に基づき、本工事を実施する。

1) 工事概要

2) 整理すべき課題

3) BIM/CIM の実施内容(3次元モデルの活用内容、期待する効果等)

4) 3次元モデルの作成仕様(作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等)

5) 3次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

6) 3次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

7) 3次元モデルの作成・活用に要する費用

2 BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

8) 後段階への引継事項(データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、2次元図面との整合等)

9) 省人化の効果(前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、3次元での検討により省人化した効果等)

3 成果の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

- 1) BIM/CIM 実施計画書・見積書(変更含む)
 - 2) BIM/CIM 実施報告書(3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシートを含む)
 - 3) 作成した3次元モデル(オリジナルデータ、標準的なデータ形式(J-LandXML 形式、IFC 形式)、統合モデル、動画等)
- 4 貸与資料
- 本工事に関連する以下の業務等において作成した3次元モデルがあり、貸与することが出来る。
- ・R2横浜国道事務所管内道路構造物等設計業務
- 5 その他
- 最新の情報は BIM/CIM ポータルサイト
(<https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html>) で提供されているので適宜参照すること。

第35条 DX データセンターの使用

本工事は DX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

3次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用する DX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することが出来る。DX データセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。なお、DX データセンターの詳細については、DX データセンターの参考資料(<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference>)及びデータポータルサイト(<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym>)を参照すること。

第36条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
 - II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
 - III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
 - IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
 - V. 地下埋設物の損傷事故防止
 - VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
 - VII. 事故防止
2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。
 - ①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行う場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（令和元年5月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。
4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。
6. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

山北町川西地区

工 種	作業区分	交通誘導警備員	備考
全ての工種	昼間作業	82 人（うち有資格誘導員 58 人）	

山北町都夫良野地区

工 種	作業区分	交通誘導警備員	備考
全ての工種	昼間作業	65 人（うち有資格誘導員 1 人）	

第 3 7 条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数(WBGT)が日最高25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)が25℃以上となる日を真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を、真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又は WBGT が 25℃以上の場合、真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 = 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値(%) = 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数: 1.2

第38条 出水期間中の現場管理及び施工について

本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、土木工事共通仕様書第1編「1-1-1-30 工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等(以下「防災措置等」という。)必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、土木工事共通仕様書第1編「1-1-1-6 施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。なお、施工計画書に記載すべき標準的な項目については、別紙-6を参考にすること。

防災措置に要する費用については第21条の設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第39条 安全管理推進技術査等認定について

1. 概要

関東地方整備局(港湾・空港部・営繕部関係を除く)が発注した工事(以下、「直轄工事」という)において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」(以下、「認定技術者」という)として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事(準備工を除く)に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事

現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第40条 出水期間施工中の退避時の措置について

施工は全範囲を一度に行うことなく、気象状況等を把握しつつ速やかに必要な措置（埋め戻し等）を行える範囲としなければならない。施工範囲、方法、措置を行う時期等については、施工計画書に記載し設計審査会で確認したうえで監督職員に提出するものとする。

なお、退避時の措置等に要した費用については、監督職員と協議するものとする。

第41条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）1名以上を充て、他は経験1年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第42条 路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第43条 交通規制日数の報告

現道上での（改築・維持修繕）工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第44条 環境対策

1. 受注者は、工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)のため、施工にあたり現地状況を十分把握し、安全性、経済性等の検討を行い、施工方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。
2. 舗装版切断作業においては、騒音防止を施した機械を用い、取り壊し作業にあたっては、破碎機(油圧ジャッキ式)を使用するものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、取り壊し材の二次破碎作業を現場内で行ってはならない。

3. 受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目(以下、「特定調達品目」という)の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

4. 建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和62年3月30日建設省経機第58号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第45条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛(以下、本工事関係車輛という。)が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of ディーゼル車排出ガス規制条例(以下、関係法令等という。)の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第46条 交通安全管理(工事現場管理)

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

2. さし柢装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンパー事業者が過積載を行った場合、さし柢装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第47条 交通安全管理(特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出)

共通仕様書1-1-1-36交通安全管理第14項における道路法第47条の2に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

- ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
- ② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿(荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと)
- ③ 車両通行記録計(タコグラフ)(夜間走行条件の場合のみ)

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書1-1-1-39官公庁等への手続等第3項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第48条 通行許可等

1. 受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第47条第1項、車両制限令第3条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画(車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度)を作成し、施工計画書に記載しなければならない。
2. 受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第49条 工事現場の現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件により実施が困難になった場合は監督職員と協議するものとする。
 - (1) 仮設備関係
環境負荷の軽減を実施するものとする。
 - (2) 営繕関係
現場事務所の快適化を実施するものとする。
 - (3) 安全関係
盗難防止対策(警報機等)及び避暑・防寒対策を実施するものとする。

(4) 地域連携

社会貢献を実施するものとする。

2. 現場環境改善については、具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。
3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費(率)の50%を上限として設計変更の対象とする。

第50条 工期

1. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-16により、工事の始期及び終期を通知すること。
余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
全体工期：契約締結日の翌日から令和8年12月28日まで
※ 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。
2. 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程(官積算)で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ延長変更を協議することができる。

第51条 工事の期間について

6月1日から10月31日を出水期間とし、河川区域及びその周辺で工事を行ってはならないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。なお、既存堤防の治水上の安全を下げないよう留意すること。

・仮設工

第52条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前(準備期間内)に設計図書等を踏まえた工事工程表(クリティカルパスを含む)を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者(「発注者」又は「受注者」)を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程(官積算)で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合

- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第53条 工事工程表の開示試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第54条 週休2日制適用工事

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、月単位の週休2日を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（月単位）」の試行工事である。
受注者は、工事契約後、完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日に取組むものとする。
2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。
 - 1) 週休2日
 - ① 完全週休2日（土日）
対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。
 - 2) 対象期間
工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
 - 3) 現場閉所
巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。
3. 天候等を天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また1年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監

督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・1年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③官公庁の休日の場合

完全週休2日(土日)の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。

6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。

7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。

9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日(土日)を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日(土日)が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休2日(土日)の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第55条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月(ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く)をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、丹沢湖観測所(気象庁のデータ)における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。

2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第56条 個人情報の取扱について

1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6. 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。

なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却等

(1) 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された

資料等を複写した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書(別紙一2)を発注者に提出しなければならない。

(2)前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合(二以上の段階にわたる委託を含む。)において準用する。

9. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

11. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第57条 施工時期及び施工時間の変更

1. 本工事の作業区分は、次表によるものとする。

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	全ての工種	8:00~17:00

ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

2. 受注者は工事契約後、現地調査を行ったうえで、施工計画書を作成し、監督職員へ提出する。

発注者は、受領した施工計画書(案)に基づき、河川管理者(神奈川県)と協議を行うものとし、受注社はその回答内容を遵守し、施工を行うものとする。

第58条 新技術の活用(新技術の定義)

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ②公共工事等において実用段階に達している技術
- ③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム (NETIS) 登録技術 URL <http://www.netis.mlit.go.jp>
- 2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
- 3) 新技術導入促進 (Ⅱ) 型により活用する技術
- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術
対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第 59 条 新技術の活用 (施工者選定型)

1. 本工事は、施工者が原則 1 技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第 58 条 新技術の活用「新技術の定義」に示す 1)～4) の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第 58 条 新技術の活用「新技術の定義」に示す 1)～4) のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
 5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－VE」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム (NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第 60 条 建設現場の遠隔臨場における遠隔臨場の実施 (発注者指定型)

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者 (監督員) における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ (ウェアラブルカメラ等) と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領 (案) R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像(実施状況)を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム(ASP)等に登録して保管する。(従来の立会資料の管理と同様とする。)

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」(カメラを手に持って歩きながら撮影)での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ等)や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム(ASP)」、「Web 会議システム(teams、zoom 等)」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間(日単位)割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7)不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日(国不建第578号)」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第61条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施について

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者(監督職員・検査職員)における「現場実地(現場臨場)の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ、360度カメラ等)とWeb会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領(案)』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領(案)』7.3 検査項目の適応性を踏まえ、従来方法(対面書類検査、現場実地検査)を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領(案)』7.3 検査項目の適応性を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1)技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ、360度カメラ等)により取得した映像及び音声 Web会議システム等を介し工事実施状況・出来形・品質・出来ばえの各検査を実施するものである。

(2)機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ、360度カメラ等)やWeb会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定

するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 3 年 9 月 30 日(国不建第 273 号)』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 6 2 条 契約後 VE 方式

1. VE 提案の定義

「VE 提案」とは、契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. VE 提案の意義と範囲

(1) 受注者が VE 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

(2) 以下の提案は、VE 提案の範囲に含まないものとする。

- 1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
- 2) 契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
- 3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. VE 提案書の提出

(1) 受注者は、前項の VE 提案を行う場合は、次に掲げる事項を VE 提案書(別紙様式-1~4)に記載し、発注者に提出しなければならない。

- 1) 設計図書に定める内容と VE 提案の内容の対比及び提案理由
- 2) VE 提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)
- 3) VE 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
- 4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
- 5) 工業所有権等の排他的権利を含む VE 提案である場合、その取扱いに関する事項
- 6) その他 VE 提案が採用された場合に留意すべき事項

(2) 発注者は、提出された VE 提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

(3) 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

(4) VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. VE提案の審査

提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. VE提案の採否等

VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後 14 日以内に書面(別紙様式-5)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. VE提案を採用した場合の設計変更等

(1) VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

(2) 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

(3) 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額(以下「VE管理費」という。)を削減しないものとする。

(4) VE提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として変更しないものとする。

7. VE提案の活用と保護

評定の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

8. VE提案の責任の所在

発注者がVE提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第 6 3 条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる

場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第58条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評価

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第64条 出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」[国土交通省 HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html 参照]に基づき行うものとする。

第65条 南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

- (1) 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。
- (2) 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあつては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。
- (3) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第20条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があつたものとして、警戒する措置が解除されるまでの間(1週間)は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、＜各種安全施工指針(※)＞に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (4) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、＜各種安全施工指針(※)＞に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
- (5) 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。

- (6) なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があった場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第 66 条 施工箇所が点在する工事積算の適用

本工事は、施工箇所が点在する工事であり、山北町川西地区(諸渕橋)、山北町都夫良野地区(新鞠子橋)で施工を行う工事である。

第 67 条 建設発生土の仮置き地

1. 発生土の仮置き場所は、神奈川県足柄上郡山北町谷ヶ 189-1 とする。運搬距離は以下のとおりである。
 - ・諸渕橋:運搬距離 1.4km
 - ・新鞠子橋:運搬距離 1.7km
2. 発生土の仮置き条件は、次のとおりとする。
 - 1) 捨土の種類
最大寸法 100mm 以下の塊を含む発生土は可。
 - 2) 仮置き時間
9時00分～16時00分
3. 搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。
4. 搬出に伴う土質試験費は、当初は見込んでいないため監督職員と協議の上設計変更の対象とする。
5. 工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 68 条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。
また、本工事の現場技術を担当する現場技術員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第 69 条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。
また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。
なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム(ASP)により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム(ASP)のユーザーに登録するものとする。
(「閲覧のみ可能」で登録)

第 70 条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成12年法律第127号 最終改正令和3年9月1日)第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを

受けることを拒んではならない。

2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
 3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職(施工体制調査員)、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
 4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
 5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
 6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム(ASP)により「閲覧」し、点検する。
 7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
- ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第71条 品質証明書

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－12によるものとする。

第72条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでの電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和6年3月)」を参考とするものとする。
2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第73条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。

2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第74条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものであり、実施について協議するものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
 - ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外
3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第75条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新(アップデート)しなければならない。

第2章 一般施工

第76条 施工一般

1. 工事に先立ち、資機材の準備、材料の保管、施工箇所の状況等、細部にわたり十分に検討し、施工箇所及び工程の計画を立てるものとする。
2. 工事着手前に工事区間内及びその周辺について状況調査を実施し、原状を十分把握しておくこと。
3. 工事に先立ち、現地を詳細に把握するため監督員等の立会を求めて、現地調査を行うものとする。
4. 現地調査の結果、施工箇所に損傷が発見され、別途補修の必要があるときは、施工前に監督職員に報告するものとする。

5. 本工事区間内の境界杭・境界鉋について調査を行い、破損等がある場合には監督職員と協議するものとする。
6. 作業内容において、特に監督職員が指示した箇所については、監督職員の確認を受けてから次の工程に進むものとする。

第77条 作業土工(床掘り・埋戻し)

本工事で発生した土砂については、同橋の埋め戻しに流用する。また、岩塊・玉石についても同橋の間詰工に流用する。工事用道路盛土、工事用盛土撤去、土砂等運搬については概算数量としており、現地確認の上変更の対象とする。なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第3章 根固め工

第78条 根固めブロック工

1. 根固めブロック据付

根固めブロック据付1サイクルは、下記を見込んでいる。なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

名 称	ブロック規格	積込・運搬・据付数量
根固めブロック据付	2t 型	21 個/日当たり

第79条 吸出し防止シート

1. 間詰吸出し防止シート

間詰工に使用する吸出し防止シートは厚さ 10 mm とし、品質、規格については表—2によるものとする。

表—2

項 目	品 質 ・ 規 格	試 験 方 法
密 度	0. 1 2 g / cm ³ 以上	JIS L3204
圧 縮 率	1 2 %以下	〃
引 張 強 度	1. 0 tf / m以上	JIS L3204 準拠
伸 び 率 (最大強度時)	5 0 %以上	JIS L3204
耐 薬 品 性 (不溶解分)	9 0 %以上	〃
透 水 性	0. 0 1 (1 / s 以上)	JIS L3204 準拠

2. 品質管理方法

シートの生産者はシートの生産過程において品質試験を行い、その試験成績表を保管しておくものとする。

- (1) 納入される製品には、シート設置にあたり裁断した場合でも、全ての裁断片に、①製品名②製造年月日③製造工場名が明示されていること。(製造年月日は整理番号でもよい)
- (2) 納入される製品は、表—2の品質試験により管理されているものとする。

①「製造工場における品質試験」として、通常の生産過程において3日に1回以上の割合で行われているもの。

②「公的試験機関による品質試験」として、製品の生産過程において、20,000 m²に1回以上の割合で行われているもの。

3. 現場における検査方法

(1) 現地において、施工面積 2,000 m²毎に監督職員が指示する荷札表示されたシートについて、工場での品質試験結果を提出すること。

さらに、現地に納入される製品の裁断布に近いシートの公的機関における成績証明書を提出すること。

(2) 生産表示と品質試験内容について、別途立ち入り等による検査を行うことがある。

4. 吸出し防止シートの施工

間詰吸出し防止シートの重ね幅は、10 cm以上とする。

第80条 仮設工

本工事における仮設工（交通管理工を除く）、別添参考図のとおり計上しているが、現地調査の結果等により、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第4章 その他

第81条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第82条 地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

① 気象庁地震計で震度4の地震が発生した場合。

イ) 現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

ロ) 現場休工期（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※ 開庁日に現場が休工期であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

② 気象庁地震計で震度5弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工期（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第 8 3 条 道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。

ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

1. 道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物 および 付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	I.T.V
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行者道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自転車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構造物	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪パイプ
	D040	トンネル		E180	ロードヒーティング
	D050	洞門		E190	除雪ステーション
	D060	スノーシェッド		E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道		E210	共同溝
	D080	道路 BOX 等		E220	CAB 電線共同溝
	D090	横断 BOX 等		E230	植栽
	D100	パイプカルバート		E240	遮音施設
	D120	擁壁		E250	遮光フェンス
	D130	スノーシェルター		E270	流雪溝
付属物 および 付属施設	E010	防護柵		E310	防雪林
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標(反射式)		E330	光ケーブル施設
	E040	視線誘導標(自光式)		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ビーコン

2. 道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル(案)』によるものとする。
3. 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。
4. 道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、CORINS登録時の「工事契約コード番号」とする。
5. 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。
 - ①道路施設台帳作成総括表
 - ②道路施設基本データ総括表
 - ③道路施設基本データ一覧表
 - ④道路施設台帳チェックシート
 - ⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
 - ⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
 - ⑦工事数量総括表

第84条 道路橋維持管理資料の作成

1. 本工事において施工した橋梁について、施工に関する記録などを保存するため「道路橋関連資料の保存要領(案)」に基づき電子媒体を作成し、監督職員に提出すること。
2. 本工事において作成する資料の対象は、「道路橋関連資料の保存要領(案)」に基づき監督職員の指示によるものとする。なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第85条 全国道路施設点検データベース(道路橋)への登録

受注者は、必要に応じ管理運営団体の定める方法によりユーザー登録を行った上で、施工結果等のデータを、全国道路施設点検データベース(道路橋)(以下「点検DB(道路橋)」)に登録する。

登録するデータは以下の通りとし、事前に監督職員と協議しなければならない。登録するデータに係る権利は、第85条に定めるとおりとする。なお、点検DB(道路橋)の管理運営団体に支払う登録料については契約変更の対象とする。

【全国道路施設点検データベース(道路橋)への登録データ】

「補修・補強工事調書の記入要領(案)」に示される補修・補強工事データ、および「道路管理データベースデータ作成マニュアル(案)」の塗装歴(D019)、補修歴(D01A)データ

第86条 登録するデータに係る権利について

1. 本工事の成果として点検DB(道路橋)へ登録されるデータ及びこれに係る特許、実用新案登録、意匠登録等を受ける権利及び当該権利に基づき取得する産業財産権並びに著作権(著作権法第27条及び第28条に定める権利を含む。)その他の知的財産権(ノウハウ等に関する権利を含む。)は、すべて登録・確定と同時に発注者に帰属する。
2. 点検DB(道路橋)へ登録されるデータに係る知的財産権のうち、受注者又は第三者が従前から保有していた知的財産権が含まれる場合、受注者は、発注者、発注者が指定する者及び点検DB(道路橋)を利用する者(以下「発注者等」という。)に対し、当該知的財産権の利用を許諾し、又は許諾させる

ものとする。

3. 受注者は、自ら(受注者に所属する者を含む。)又は第三者をして、発注者等に対し、点検 DB(道路橋)へ登録されるデータを構成する著作物に係る著作権人格権を行使せず又は行使させない。
4. 前三項の場合において、受注者は、発注者に知的財産権を帰属させ若しくは発注者が適法に知的財産権を行使するため、又は発注者等による点検 DB(道路橋)の運用及び利用のために必要となる一切の手続(第三者からの許諾取得を含む。)を履践するものとする。
5. 発注者及び受注者は、前四項に定める権利の帰属及び不行使並びに手続履践の対価が委託料に含まれることを相互に確認する。
6. 受注者は、点検 DB(道路橋)へ登録されるデータが知的財産権を含む第三者の権利を侵害しないことを表明及び保証し、受注者がかかる表明保証に違反したことにより発注者が第三者から訴訟を提起され又は権利を主張される等の紛争が生じた場合には当該紛争の解決に協力するとともに、発注者に生じた損害、損失及び費用(合理的な範囲の弁護士費用を含む。)について、発注者に対してこれを補償するものとする。

第 8 7 条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第 8 8 条 特定外来生物の対応

本工事施工にあたり、道路区域内で「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」による特定外来生物が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 5 7 条 第 5 0 条
用地関係	工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第 4 4 ・ 4 5 条
安全対策関係	交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	第 3 4 ・ 4 1 条
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第67条
工事支障物件等	地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 工事現場発生産品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	

証明書

工事（業務）名：_____

受 注 業 者：_____

証 明 者：_____

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は2以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：_____

担当者（会社名・部署名・氏名）：_____

連絡先 1：_____

連絡先 2：_____

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。）

概略工事工程表

工事名：R7厚木出張所管内橋梁補強工事

工 種	単位	数 量	令和7年度	令和8年									備考
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
準備工	式	1	余 裕 期 間 ※ 任 意 で 設 定 可 能										40日間
<新鞠子橋>													
仮設工	式	1			伐採				土のう製作				(1pt)
根固め工	式	1				根固めブロック製作							製作(1pt) 工事(2pt)作業土工を含む
撤去工													(1pt)
<諸測橋>													
仮設工	式	1								土のう製作			(1pt)
河川土工(法面整形工)	式	1											(1pt)
根固め工	式	1				根固めブロック製作							製作(1pt) 工事(2pt)作業土工を含む
法覆護岸工	式	1											(1pt)
撤去工	式	1											(1pt)
後片付け	式	1											20日間
制 約 条 件	関係機関協議	—											・河川管理者施工協議(設計協議済) ・漁業協同組合施工協議
	お盆	—											・8月中旬
	出水期間	—											・6月上旬～10月下旬
	路上工事抑制	—											

《余裕期間制度(フレックス)の活用について》

本工事は、受注者の円滑な工事施行体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期(余裕期間と工期を合わせた期間)の内で、受注者は工事の始期と終期を任意に設定することができます。なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。

《関係機関協議》

工事着手にあたっての関係機関協議、地元説明は、発注者が主体となって実施します。

出水期施工に関する施工計画書標準的記載項目

番号	項 目	※記載内容のポイント(参考)	備考
1.	出水期施工対象範囲	・図面、工程表を用いて出水期施工対象範囲を具体的に明示	
2.	施工手順	・出水期施工対象範囲の具体的な施工手順を明示 ・有事の機能回復に配慮した部分施工を行う範囲及び手順等を記載	
3.	情報収集・把握	・待避や機能回復等の判断基準となる水位や雨量等の具体的な情報収集の手段を記載	
4.	退避基準	・機能回復措置及び待避を開始する水位、雨量、台風等の判断基準及び待避完了目標を記載 ・退避準備のための体制を確保する時期等を記載。	
5.	退避方法・ルート	・退避対象となる具体的な資機材リスト記載。 ・退避を行うための資機材、労務等(体制)を具体的に記載 ・退避先及び具体的なルートを記載 ・退避に要する時間を待避基準との関係が解るよう具体的に記載	
6.	退避体制及び連絡系統	・機能回復措置及び待避に要する具体的な人員及びその連絡系統を記載	
7.	防災措置	・流出防止措置の具体的な方法を記載 ・部分施工箇所の機能回復を行う具体的な方法を記載	
8.	出来高確認の時期・方法	・出水等の前に出来高確認を行う時期を具体的に記載 ・出水等の前に実施する出来高確認の方法を具体的に記載(発注者立ち会いによる確認の他、受注者の自主確認方法も含む)	

別紙様式－１

提出日：令和 年 月 日

V E 提 案 書

支出負担行為担当官
○○地方整備局長 殿

受注者
住所
氏名
印

契約書第１９条の２に基づきV E 提案書を提出いたします。

工 事 件 名：		連絡者 氏名 T E L F A X
契約締結日：		
V E 提案の概要 注）記入欄が不足する場合には、様式－〇の２として追記して下さい。なお、概算低減額は提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

別紙様式－２

番 号	項目内容
(１) 設計図書の定める内容と、V E 提案の内容の対比	
【現状】・・・略図等	【改善案】・・・略図等
(２) 提案理由	
(３) V E 提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）	
(４) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）	
(５) その他	

別紙様式－3

様式-6 (3)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

VE提案による概算低減額及び算出根拠

[illegible]

様式－ 6 (4)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

令和 年 月 号
日

V E 提 案 採 否 通 知 書

〇 〇 〇 〇 殿

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長 印

特記仕様書「〇 V E 提案について」に基づき、平成 年 月 日付けで提出されましたV E 提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工 事 件 名 : 契約締結日 :		V E 提案項目数 : 採用項目数 : 不採用項目数 :
V E 提案に対する「採否」及びその理由		
番 号	項 目 内 容	概算低減額 : 千円

(注) 採否に関する問い合わせ先

別紙様式－ 1 2

様式－ 3 3

年月日：

品 質 証 明 書

工事名：_____

品 質 証 明 記 事				
品 質 証 明 事 項	実 施 日	箇 所	品質証明員氏名 印	記 事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住 所

氏 名

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づ け		受注者作成書類の位置付け							工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示 通知		提出			提示		監督職 員 へ連絡	監督職 員 へ納品	電 子 ☆	紙 ◎	
								受注者	受注者	監 督 職 員	契 約 担 当 課	発 注 担 当 課	受 注 者 保 管	受 注 者 保 管					
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会で確認	1【事例】 工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-1-36-7	－		○							○					令和○年○月○日設計審査会で確認
			2【事例】 関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-36-2	－		○						○						令和○年○月○日設計審査会で確認
			3【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	－	○			○										土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
			4【事例】 概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関(〇〇〇)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	－		○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			5【事例】 概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 占用物件(〇〇〇)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	－		○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			6【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			7【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(構造計算の伴うものや大幅な修正)	共通仕様書1-1-1-15	－		○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する)
	契約図書	設計図書	8 工事請負契約書	－	－	○													
			9 共通仕様書	－	－	○													
			10 特記仕様書	－	－	○													
			11 発注図面	－	－	○													
			12 現場説明書	－	－	○													
			13 質問回答書	－	－	○													
			14 工事数量総括表	－	－	○													
	契約関係書類		15 現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○					○							
			16 請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式－2		○					○							契約書を作成する全ての工事
			17 工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○					○							
			18 掛金収納書(電子申請方式)	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-41-6	様式－4		○					○							電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けたうえ、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			19 建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○						○						
			20 工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○						○						
			21 掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○						○						
			22 被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○						○						
			23 掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	－		○						○						
			24 請求書(前払金)	工事請負契約書第34条1項	様式－5		○					○							
			25 VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式－6		○						○						契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他		26 品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-5	様式－7		○				○								契約図書で規定された場合に提出する。
			27 再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-19-4	－		○					○							該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			28 再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-19-5	－		○					○							該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			29 建設発生土搬出調査	特記仕様書	－		○					○							
			30 建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○					○							
工事書類	1 施工計画	① 施工計画	31 施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	－		○				○							工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。	
			32 ISO9001品質計画書	特記仕様書	－		○					○							
			設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○					○							
			工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-1-38-1	－		○					○							
			工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)		－		○					○						設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。	
	2 施工体制	② 施工体制	36 施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	－		○				○							・『「施工体制台帳に係る書類の提出について」の一部改正について」(令和3年3月5日付け国官技第319号、国営整第16号)に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の営備業以外は不要	
			37 施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	－		○					○							
			38 作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-1	－		○					○							
施工中	3 施工状況	③ 施工管理	39 工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式－9	○													
			40 工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式－9		○					○							協議の根拠となる一般的な諸基準類のコピーは添付不要。
			41 工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式－9		○					○							
			42 工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式－9		○					○							
			43 工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式－9		○					○							
			44 工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式－9		○					○							
			45 材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式－10		○					○							設計図書に記載しているもの以外は材料確認願の提出は不要
			46 材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	－		○							○					設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

▼不要

工 事 関 係 書 類					工事関係書類 の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づ け		受注者作成書類の位置付け							工事書類作成 媒体の 事前協議		備 考
作成 時期	種 別		No.	書 類 名 称		書類作成の根拠	発注者	受注者	指示 受注者	通知 受注者	提出		提示 受注者 保管	監督職員 へ連絡	監督職員 へ納品	電子 ☆	紙 ◎		
											監督 職員	契約 担当 課						発注 担当 課	
施 工 中	工事書類	3 施工状況	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6	様式－11		○					○					・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。 ・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	
			48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式－12		○					○					ASP、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。	
			49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	－		○					○					監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。	
		4 安全管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-13	－		○						○					事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
			51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式－13		○				○			○				事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
			52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	－		○				○							工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。
		5 管工 理工程	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-25	様式－14		○				○							指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含む)。
		6 品質 管理	54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	－		○				○							
	契約関係書類	中間前払金	55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式－15		○					○						
			56	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式－5		○					○						
		完済 部分 検査	57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式－16		○					○						
			58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式－17		○					○						
			59	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式－5		○					○						
			60	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○					○						
		既済 部分 検査	61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式－19		○					○						
			62	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7-2	－		○					○						中間技術検査時にも提出する。
			62	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○					○						
			63	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式－5		○					○						
		修補	64	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式－21		○					○						
		部分使用	65	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式－22		○					○						部分使用がある場合に提出する。
		工期延期	66	工期延期願	工事請負契約書第18条～22条	様式－23		○					○						工期延期が発生する場合に提出する。
		支給 品	支給品	67	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式－24		○				○						支給品を受領した場合に提出する。
				68	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式－25		○				○						支給品がある場合に提出する。
			建設 機械	69	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-17-5	様式－26		○				○						建設機械の貸与がある場合に提出する。
		70		建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式－27		○				○							建設機械の貸与がある場合に提出する。
		現場発生品	71	現場発生品調査書	共通仕様書1-1-1-18	様式－28		○					○						現場発生品がある場合に提出する。
	その他		72	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書3-1-1-7	－		○					○						既済部分検査等の際に提出する。
			73	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-1-19-2	－		○						○					・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。
			74	建設発生土搬出調査書	特記仕様書	－		○						○					
			75	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○						○					
			76	新技術活用関係資料	特記仕様書	－		○						○					新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。
工 事 完 成 時	契約関係書類		77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式－29		○					○						
			78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式－30		○					○						
			79	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式－5		○					○						
	工事書類		80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－31		○					○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。	
			81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－32		○					○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。	
			82	品質証明書	特記仕様書	様式－33		○					○					・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要	
			83	工事写真	共通仕様書1-1-1-24-8	－		○					○				☆	・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準(案)を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。	
			84	総合評価実施報告書	特記仕様書	－		○					○						総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。
			85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式－34		○					○						自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。
	工事完成図書		86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-20 共通仕様書3-1-1-7	－		○					○			○	☆	・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。	
			87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7	－		○					○				○	☆	・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
	その他		88	再生資源利用実施書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-19-6	－		○					○					該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。	
			89	再生資源利用促進実施書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-19-6	－		○					○					該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。	
工 事 後 完	その他		90	低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査票)	共通仕様書1-1-1-13-5-3	－	○	○					○				「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。		

工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 か ら (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 ま で

※工事の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・ 検尺及び目視確認が可能だったため ・ 確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・ 土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

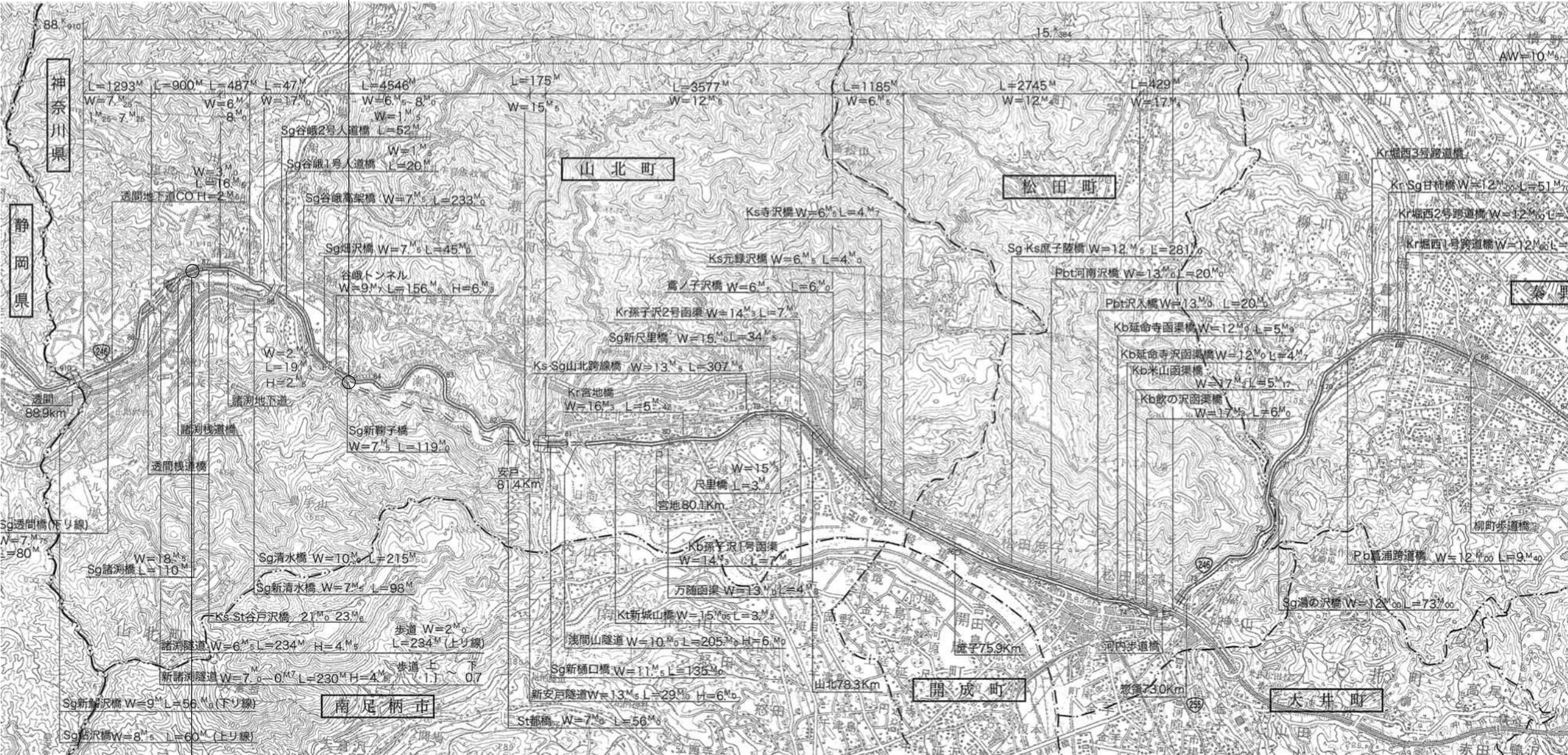
●遠隔臨場を使用した機器

No.	機器構成 (選択)	遠隔臨場システムの名称 (自由記述)	遠隔臨場システムのメーカー名 (自由記述)	監督職員 P C とのセキュリティ上の通信可否 (つながる or つながらない)
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	(株) Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

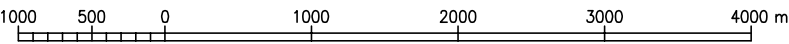
位置図 S=1:50000

工事箇所：神奈川県足柄上郡山北町都夫良野地先
新鞠子橋



工事箇所：神奈川県足柄上郡山北町川西地先
諸淵橋

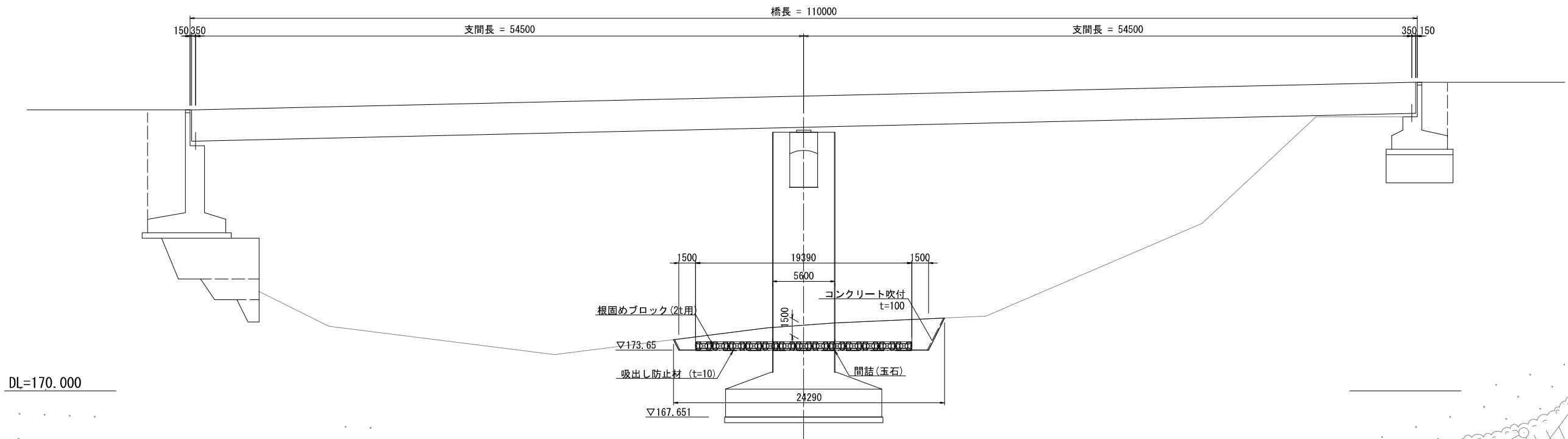
1:50000



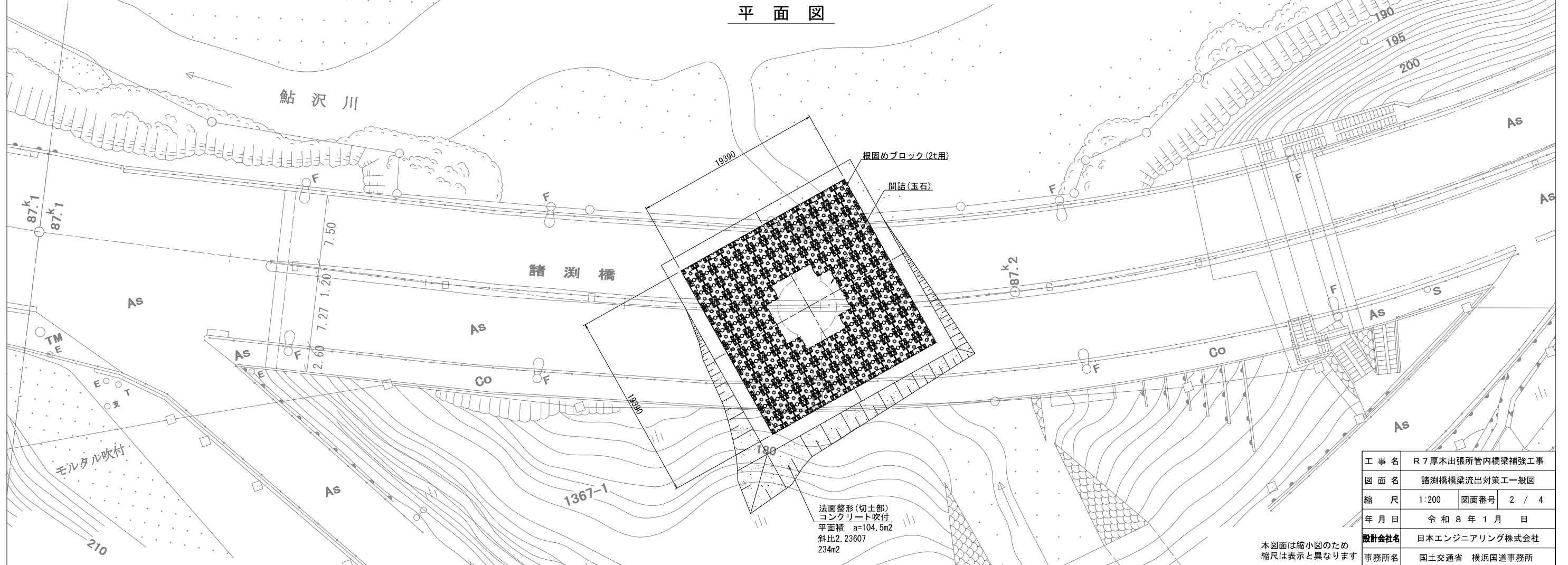
工 事 名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事						
図 面 名	位 置 図						
縮 尺	1:50,000		図面番号		1 / 4		
年 月 日	令和 8 年 1 月 日						
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社						
所 長	副 所 長	課 長	係 長	設 計			
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所						

諸湧橋 橋梁流出対策工一般図 S=1:200

側 面 図



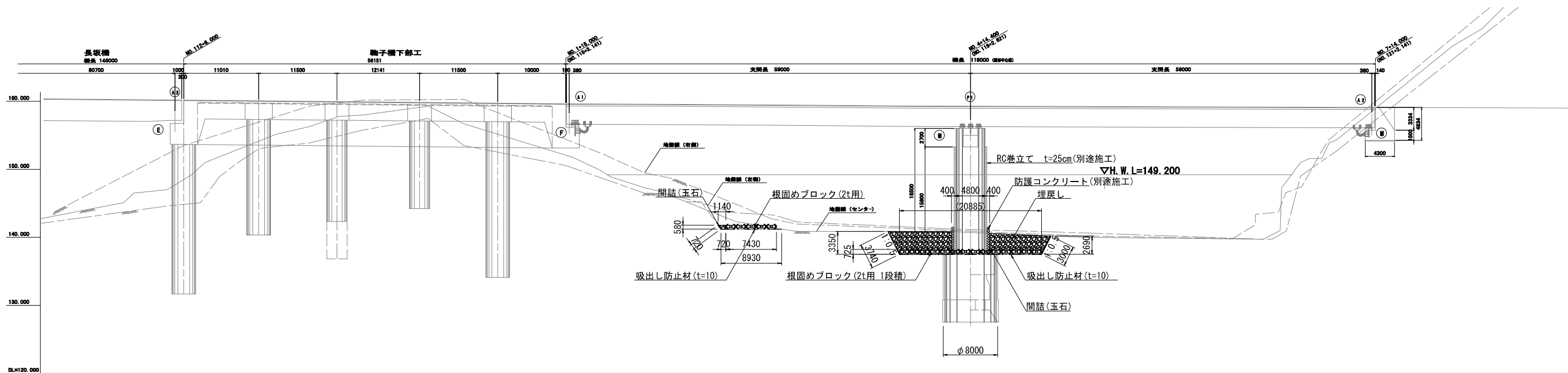
平面图



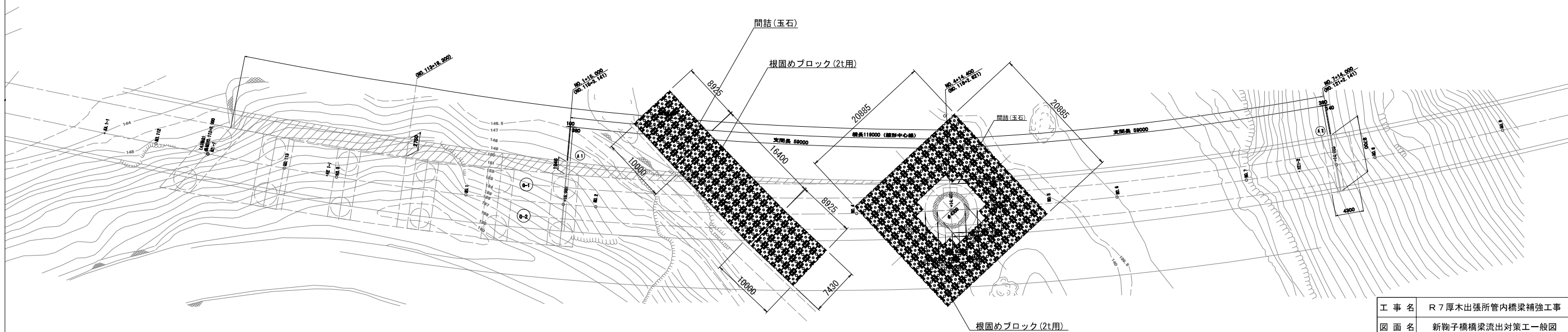
工 事 名	R7 厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	諸測橋樑梁流出対策工一般図		
縮 尺	1:200	図面番号	2 / 4
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新鞠子橋橋梁流出対策工一般図

側面図 S=1:300



平面図 S=1:100



工 事 名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	新鞠子橋橋梁流出対策工一般図		
縮 尺	図示	図面番号	3 / 4
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

数量総括表

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量
築堤・護岸【諸測橋】						
	河川土工				式	1
		法面整形工			式	1
			法面整形(切土部)	現場制約無し質土、砂及び砂質土、粘性土	m2	120
	法覆護岸工				式	1
		吹付工			式	1
			コンクリート吹付	普通セメント 厚10cm	m2	117
	根固め工				式	1
		作業土工			式	1
			床掘り	土砂	式	1
			埋戻し	土砂	式	1
			基面整正		式	1
			整地	敷均し(ルース)	式	1
		根固めブロック工			式	1
			根固めブロック据付	無筋ブロック ブロック種類(実質量) 2.053t ブロック購入有	個	148
			消波根固めブロック運搬	2.5t以下 積込み・据付け(層積) 4個 0.5km以下	個	148
		間詰工			式	1
			間詰	玉石	m3	20
			吸出し防止材	t=10cm	m2	480
	仮設工				式	1
		工事用道路工			式	1
			工事用道路盛土	2.5m以上4.0m未満	式	1
			工事用道路盛土撤去		式	1
			敷鉄板	22×1,524×3,048(mm) 設置・撤去	式	1
			仮設舗装	RC-40 t=10cm	式	1
			仮設舗装撤去		式	1
			大型土のう	設置	式	1
			大型土のう撤去	撤去	式	1
			積込(ルース)	土砂 土量50,000m3未満	式	1
			土砂等運搬(1)	仮置場～現場	式	1
			土砂等運搬(2)	現場～仮置場	式	1
			整地	残土受入れ地での処理	式	1
	仮水路工				式	1
			コルゲートパイプ	フランジ型 φ1800	式	1
			素堀側溝	幅240cm 高さ100cm	式	1
			素堀側溝撤去		式	1
	作業ヤード整備工				式	1
			ヤード造成	RC-40 t=10cm	式	1
			ヤード撤去		式	1
			土砂等運搬	現場～仮置場	式	1
			整地	残土受入れ地での処理	式	1
			敷鉄板	22×1,524×3,048(mm) 設置・撤去	式	1
		運搬処理工			式	1
			現場発生品運搬	コルゲートパイプ	式	1
		交通管理工			式	1
			交通誘導警備員A		式	1
			交通誘導警備員B		式	1

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量
築堤・護岸【新駒子橋】						
	根固め工				式	1
		作業土工			式	1
			床掘り	土砂	式	1
			埋戻し	土砂	式	1
			基面整正		式	1
			整地	敷均し(ルース)	式	1
		根固めブロック工			式	1
			根固めブロック据付	無筋ブロック ブロック種類(実質量) 2.053t ブロック購入有	個	279
			消波根固めブロック運搬	2.5t以下 積込み・据付け(層積) 4個 0.5km以下	個	279
		間詰工			式	1
			間詰	玉石	m3	50
			吸出し防止材	t=10cm	m2	1,040
	仮設工				式	1
		工事用道路工			式	1
			工事用道路盛土	4.0m以上	式	1
			工事用道路盛土撤去		式	1
			仮設舗装	RC-40 t=10cm	式	1
			仮設舗装撤去		式	1
			大型土のう	設置	式	1
			大型土のう撤去	撤去	式	1
			ガードレール(1)	塗装品 Gr-C-4E 100m以上 曲線部補正無	式	1
			ガードレール(2)	塗装品 Gr-C-4E 100m以上 曲線部補正無	式	1
			防護柵撤去(ガードレール)(1)	Gr-C-4E	式	1
			防護柵撤去(ガードレール)(2)	Gr-C-4E	式	1
			積込(ルース)	土砂 土量50,000m3未満	式	1
			土砂等運搬(1)	仮置場～現場	式	1
			土砂等運搬(2)	現場～仮置場	式	1
			整地	残土受入れ地での処理	式	1
		除草工			式	1
			除草		式	1
			集草		式	1
		土留・仮締切工			式	1
			大型土のう	設置	式	1
			大型土のう撤去	撤去	式	1
			積込(ルース)	土砂 土量50,000m3未満	式	1
			土砂等運搬(1)	仮置場～現場	式	1
			土砂等運搬(2)	現場～仮置場	式	1
			整地	残土受入れ地での処理	式	1
		交通管理工			式	1
			交通誘導警備員A		式	1
			交通誘導警備員B		式	1

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

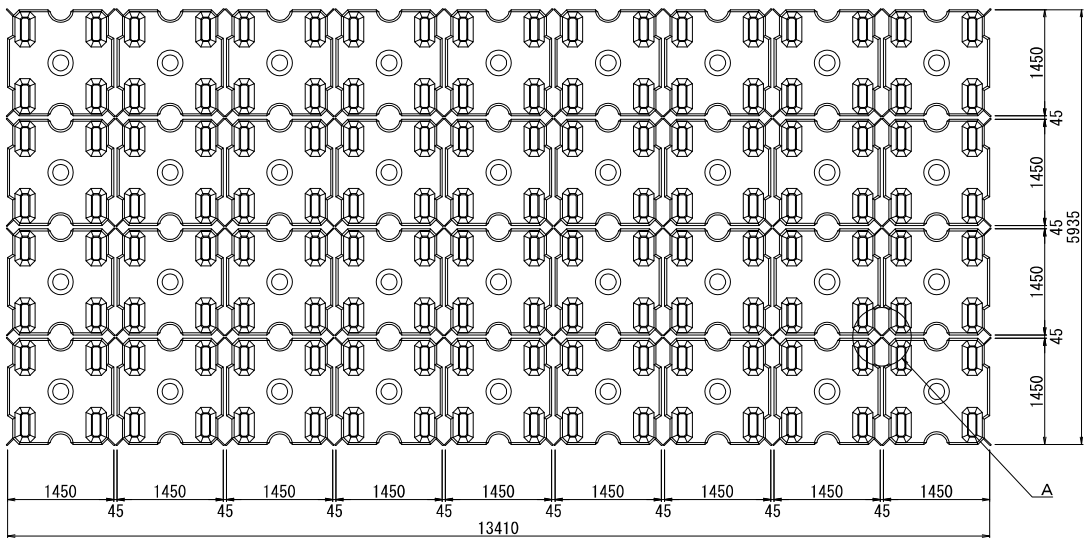
工 事 名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	数量総括表		
縮 尺	-	図面番号	4 / 4
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
設計会社名	-		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

根固めブロック構造図(参考図)

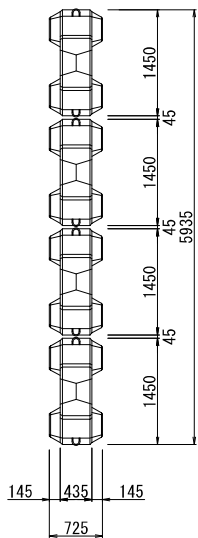
リーブロック I 型2.0 t

S=1:50

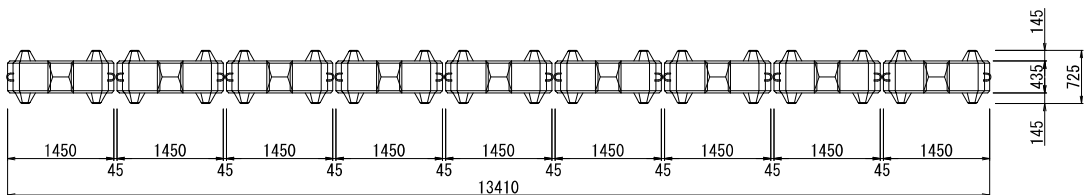
平面図



横断面図

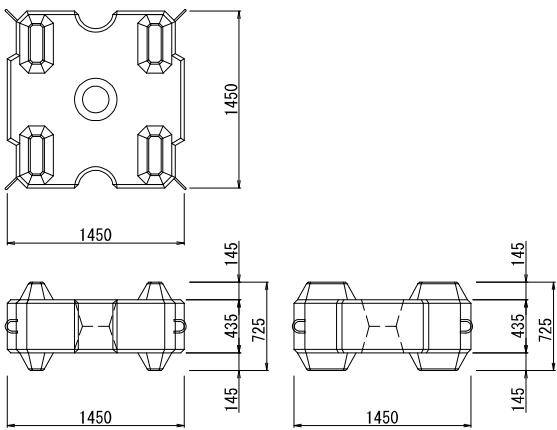


縦断面図



製品規格図

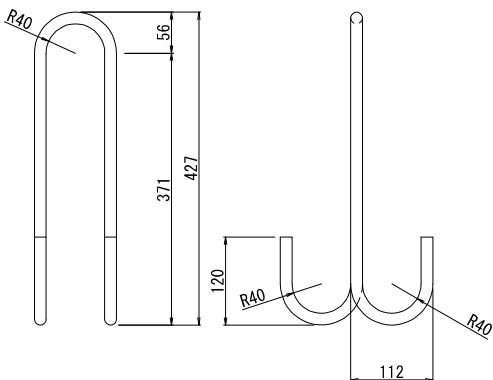
S=1:30



呼び名	主要部寸法 (mm)	参考質量 (t)
I 型2.0t	1450×1450×725	2.053

連結詳細図

S=1:5



連結鉄筋寸法表

呼び名	φ	R	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	L8	全長 (cm)	質量 (kg)
2.0t型	16	40	240	75	56	296	131	427	112	120	1210	1.91

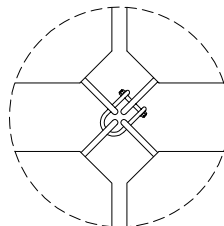
単位: mm

連結金具(シャックル)寸法表

呼び名	φ	R	W	L1	L2	L3	全長	質量 (kg)
2.0t型	16	40	80	110	25	56	600	1.18

単位: mm

A部詳細図



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

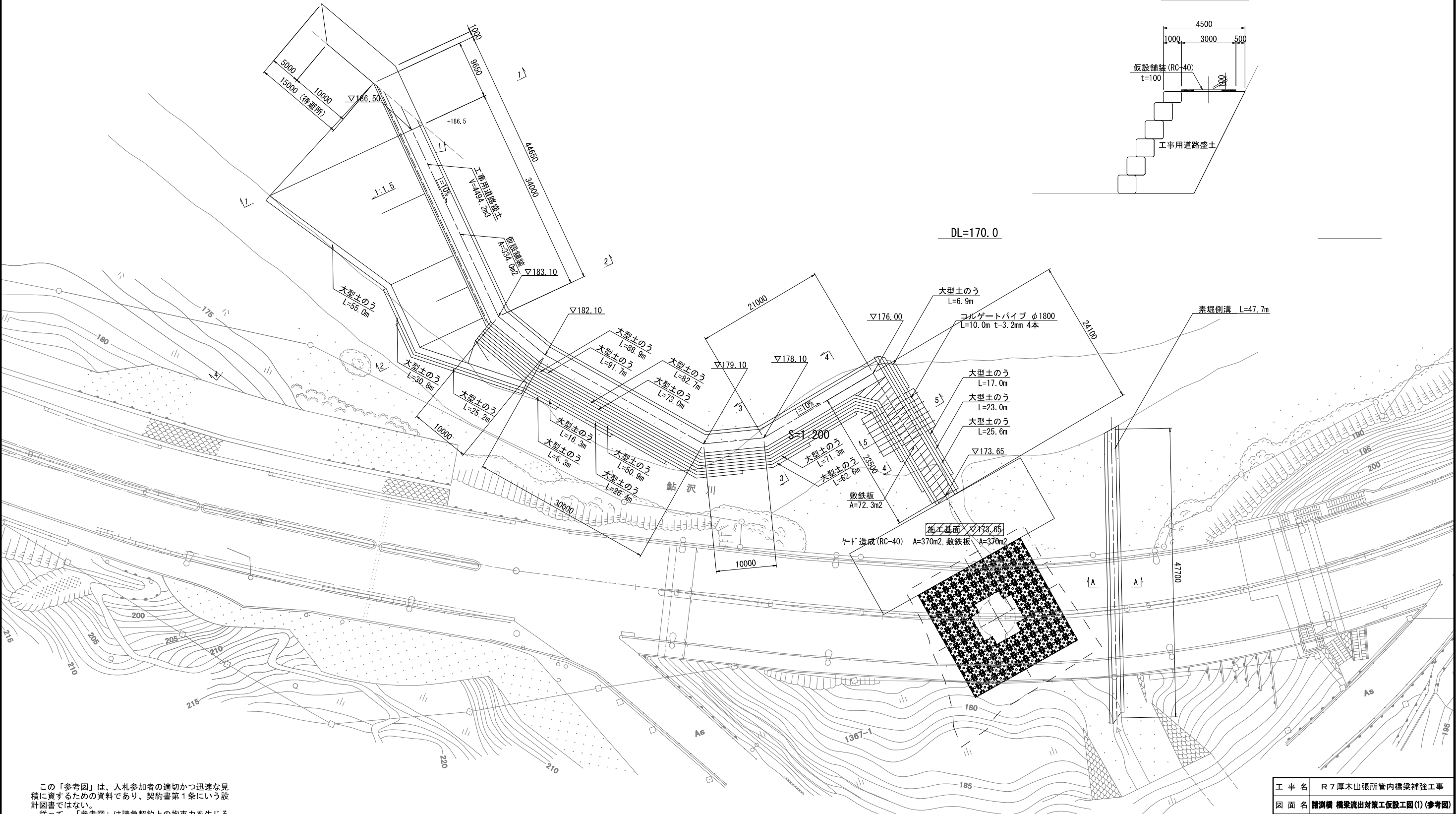
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図面名	根固めブロック構造図(参考図)		
縮尺	図示	図面番号	参の1
年月日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

諸測橋 橋梁流出対策工仮設工図(1) (参考図)

平面図 S=1:300

標準断面図 S=1:100



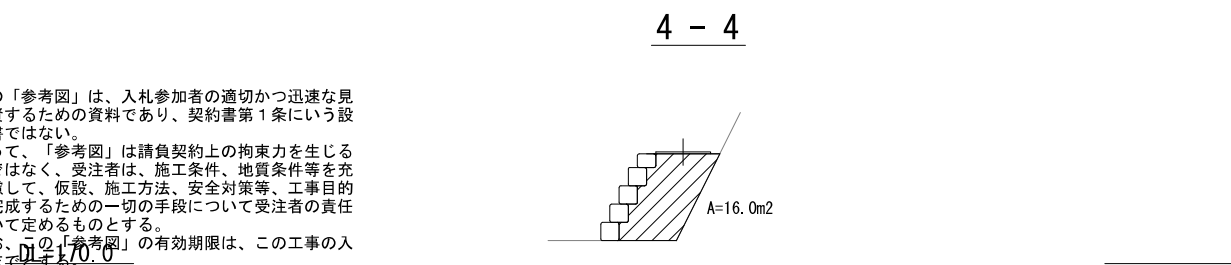
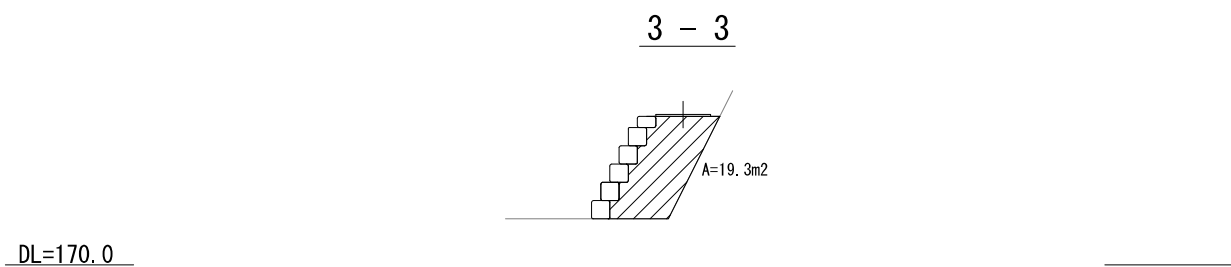
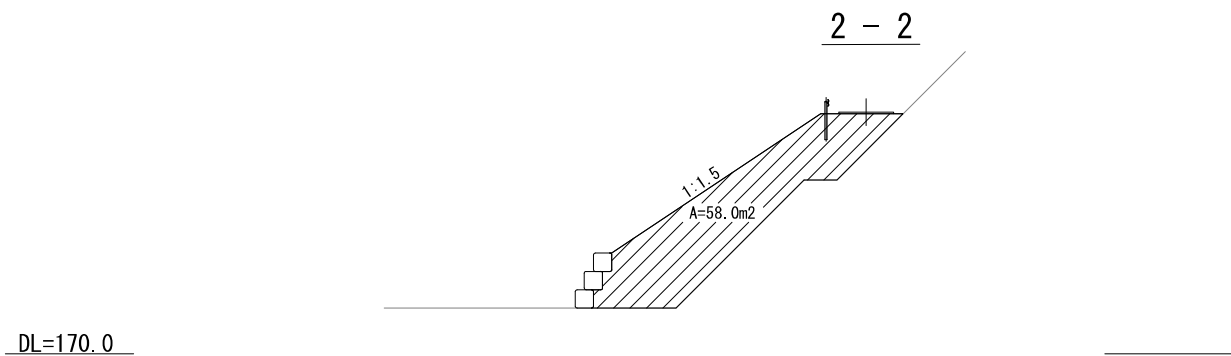
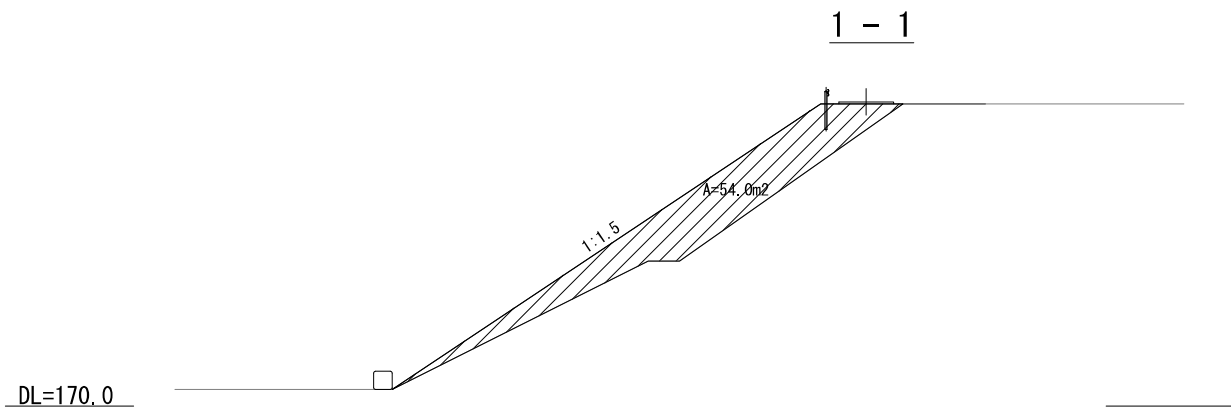
この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

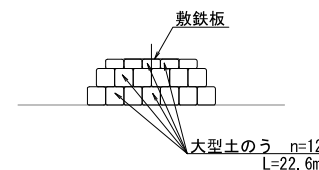
工事名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図面名	諸測橋 橋梁流出対策工仮設工図(1) (参考図)		
縮尺	図示	図面番号	参の2
年月日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

諸測橋 橋梁流出対策工仮設工図(2)(参考図)

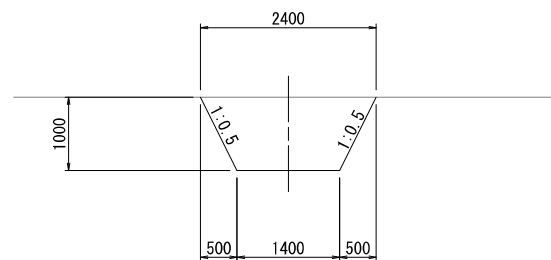
土工横断図 S=1:200



5 - 5



A - A S=1:50



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

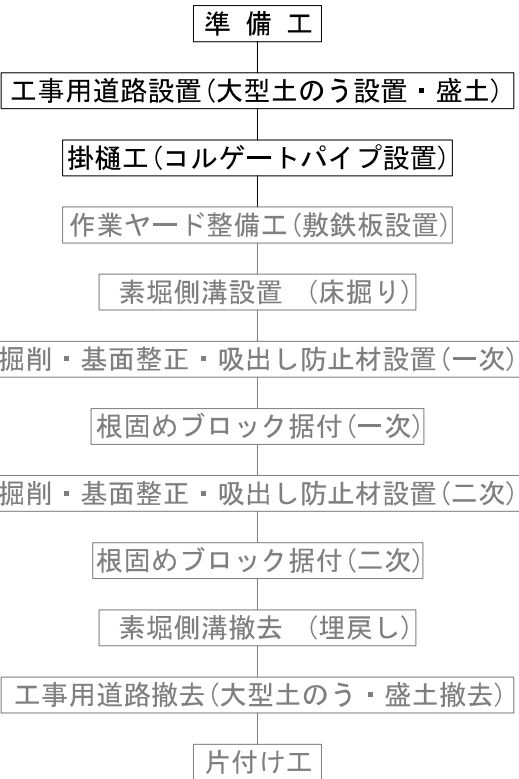
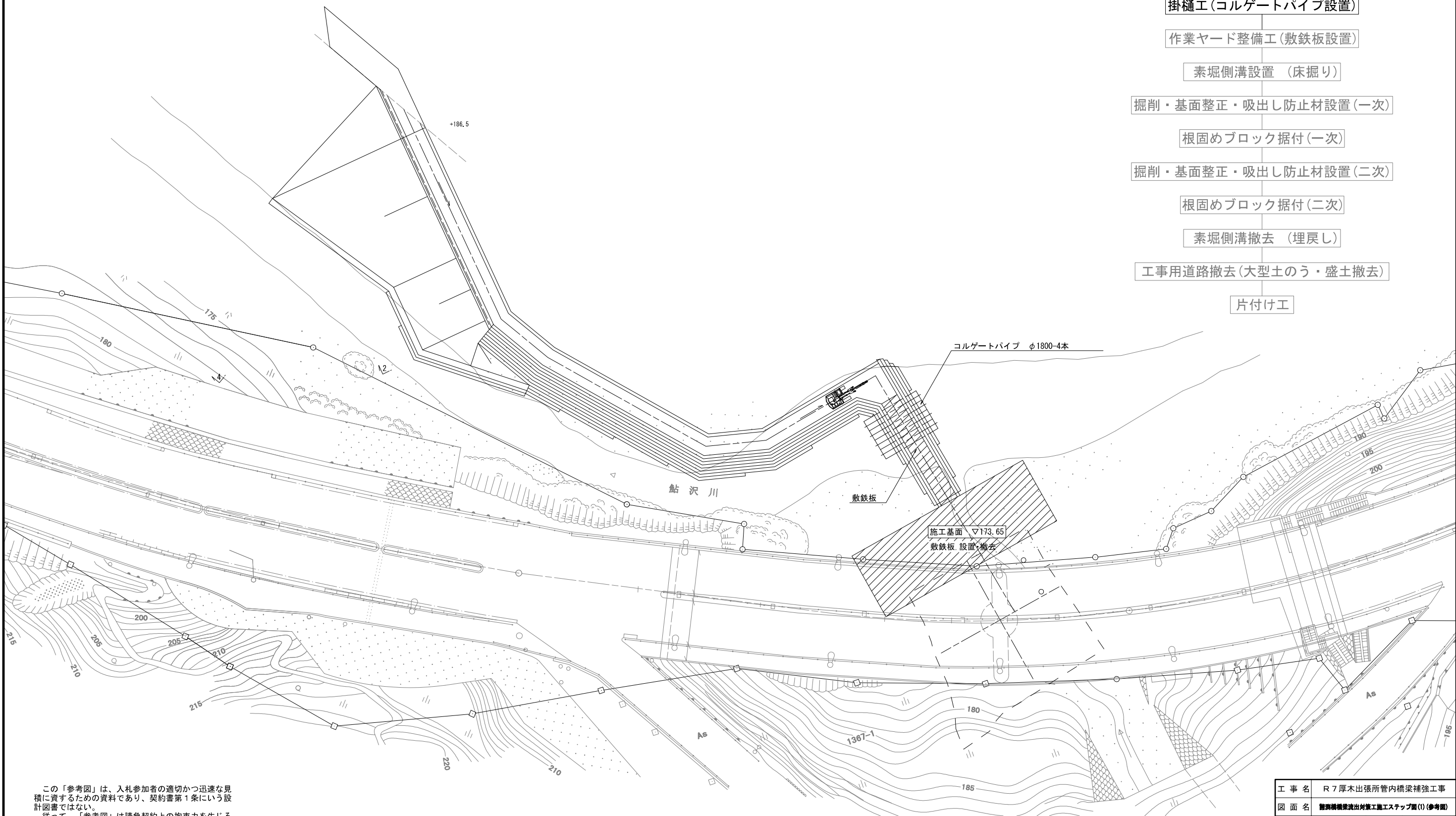
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	諸測橋 橋梁流出対策工仮設工図(2)(参考図)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 3
年 月 日	令 和 8 年 1 月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

諸湧橋 橋梁流出対策工施工ステップ図(1)(参考図)

平面図

S=1:300



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

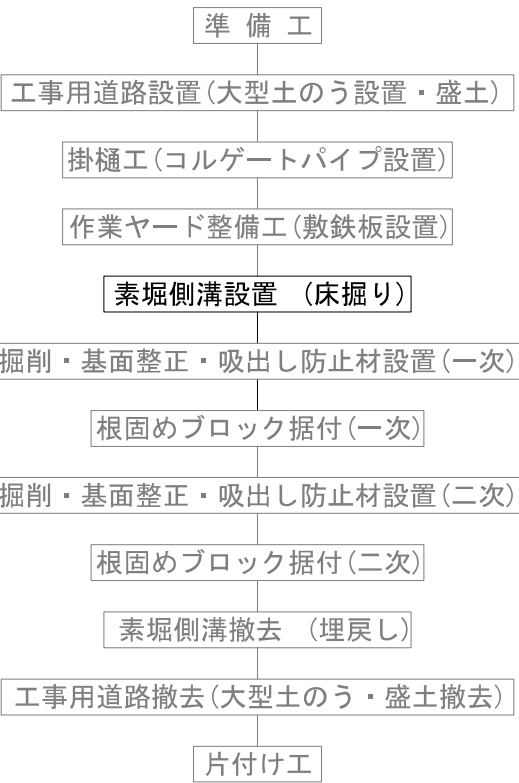
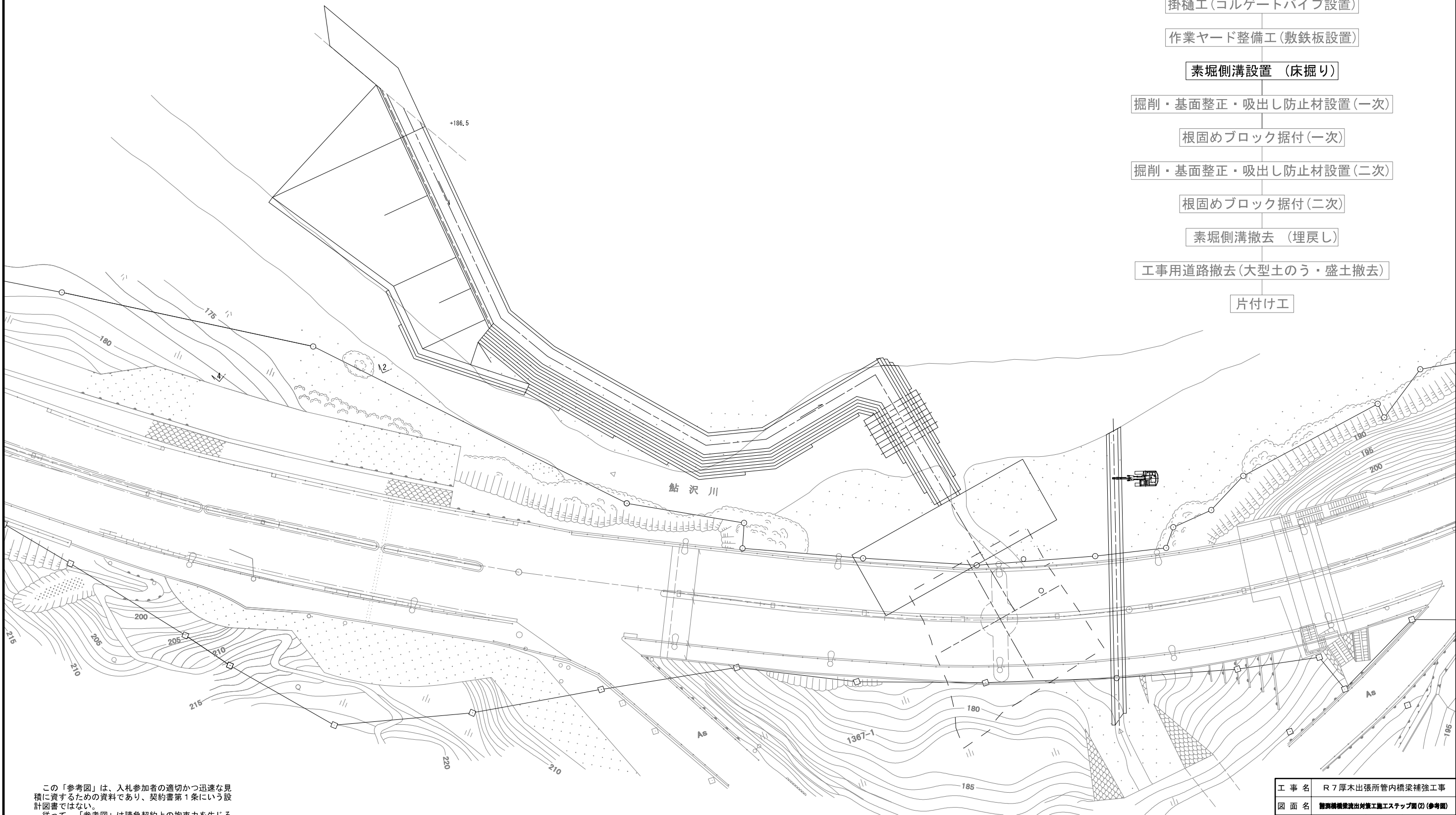
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	諸湧橋橋梁流出対策工施工ステップ図(1)(参考図)		
縮 尺	1:300	図面番号	参 の 4
年 月 日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

諸湧橋 橋梁流出対策工施工ステップ図(2) (参考図)

平 面 図

S=1:300



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

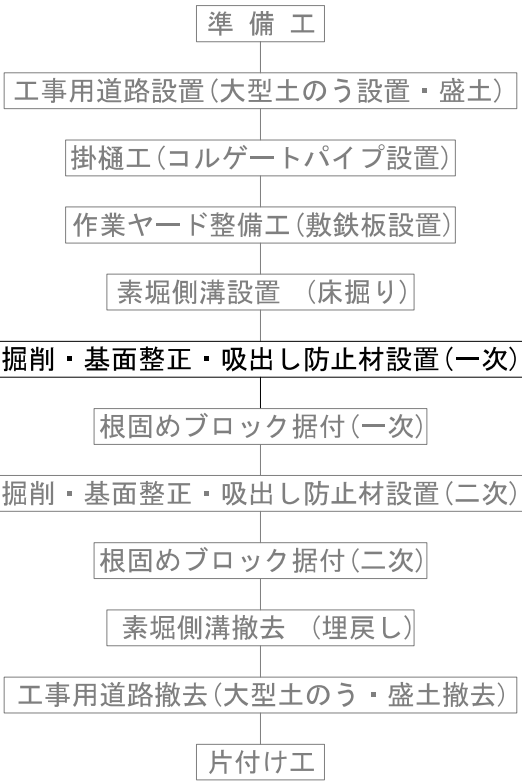
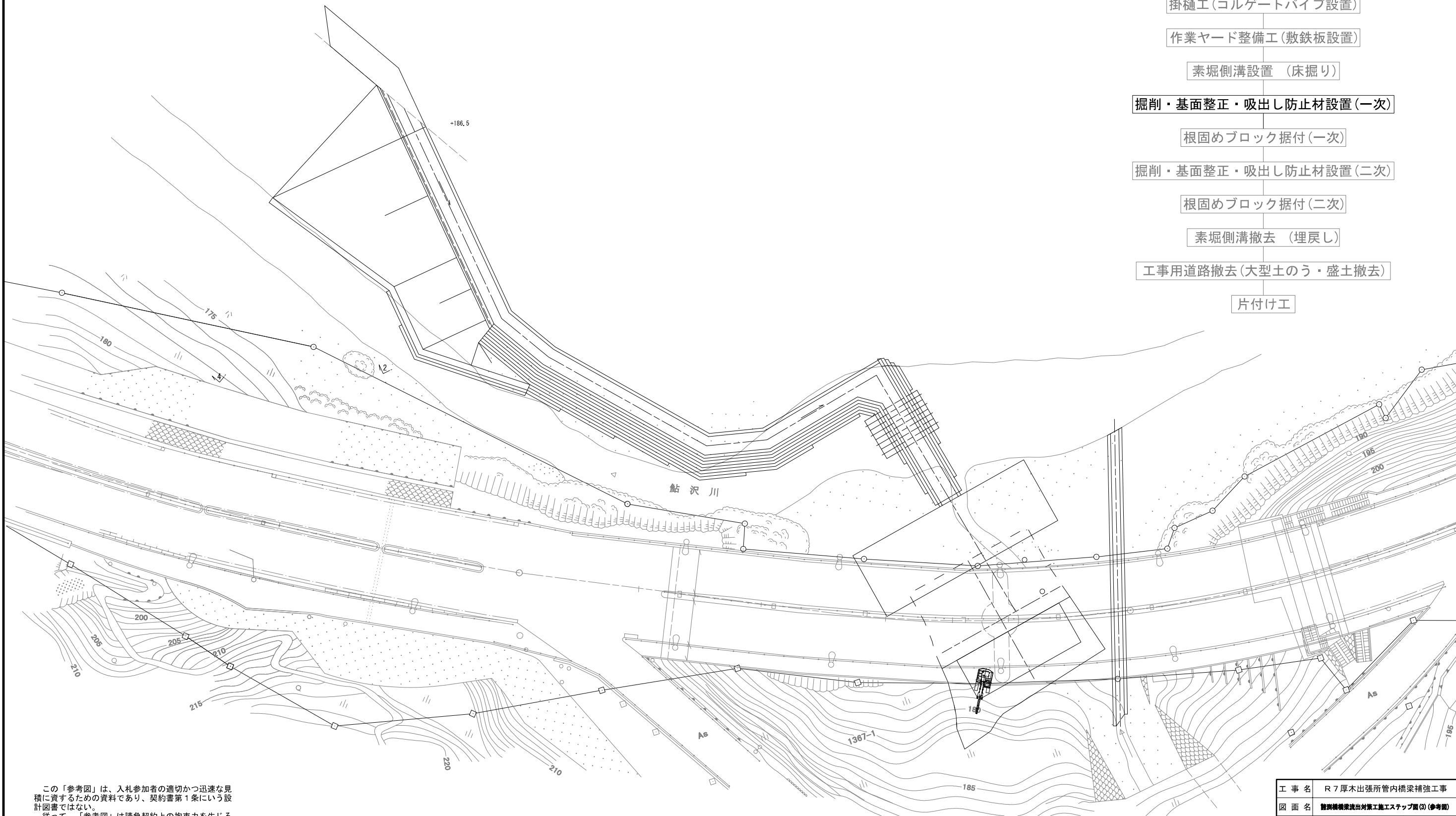
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	諸湧橋橋梁流出対策工施工ステップ図(2) (参考図)		
縮 尺	1:300	図面番号	参 の 5
年 月 日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

諸湧橋 橋梁流出対策工施工ステップ図(3) (参考図)

S=1:300

平面図



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

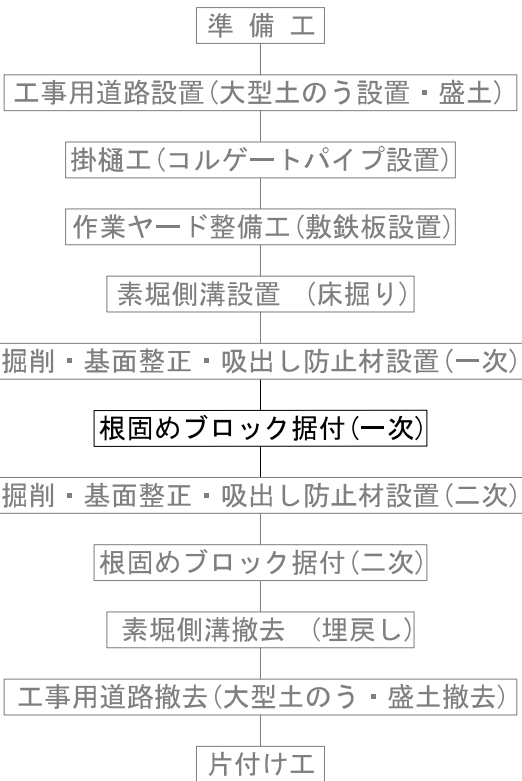
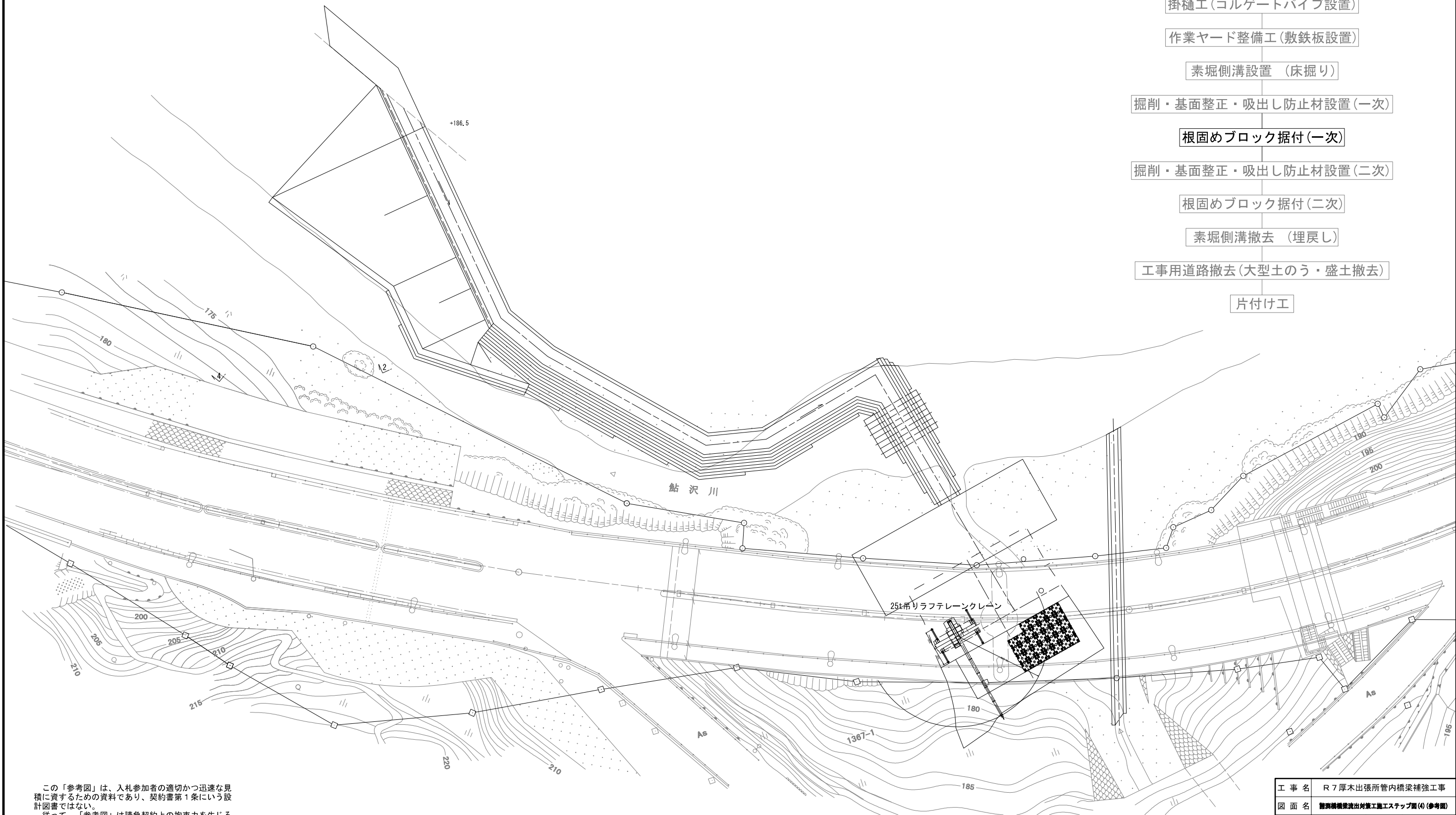
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	諸湧橋橋梁流出対策工施工ステップ図(3) (参考図)		
縮 尺	1:300	図面番号	参 の 6
年 月 日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

諸湧橋 橋梁流出対策工施工ステップ図(4) (参考図)

S=1:300

平 面 図



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

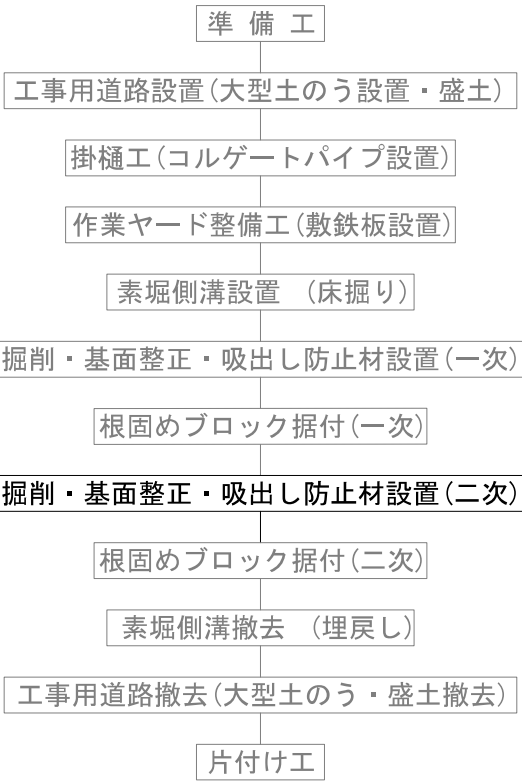
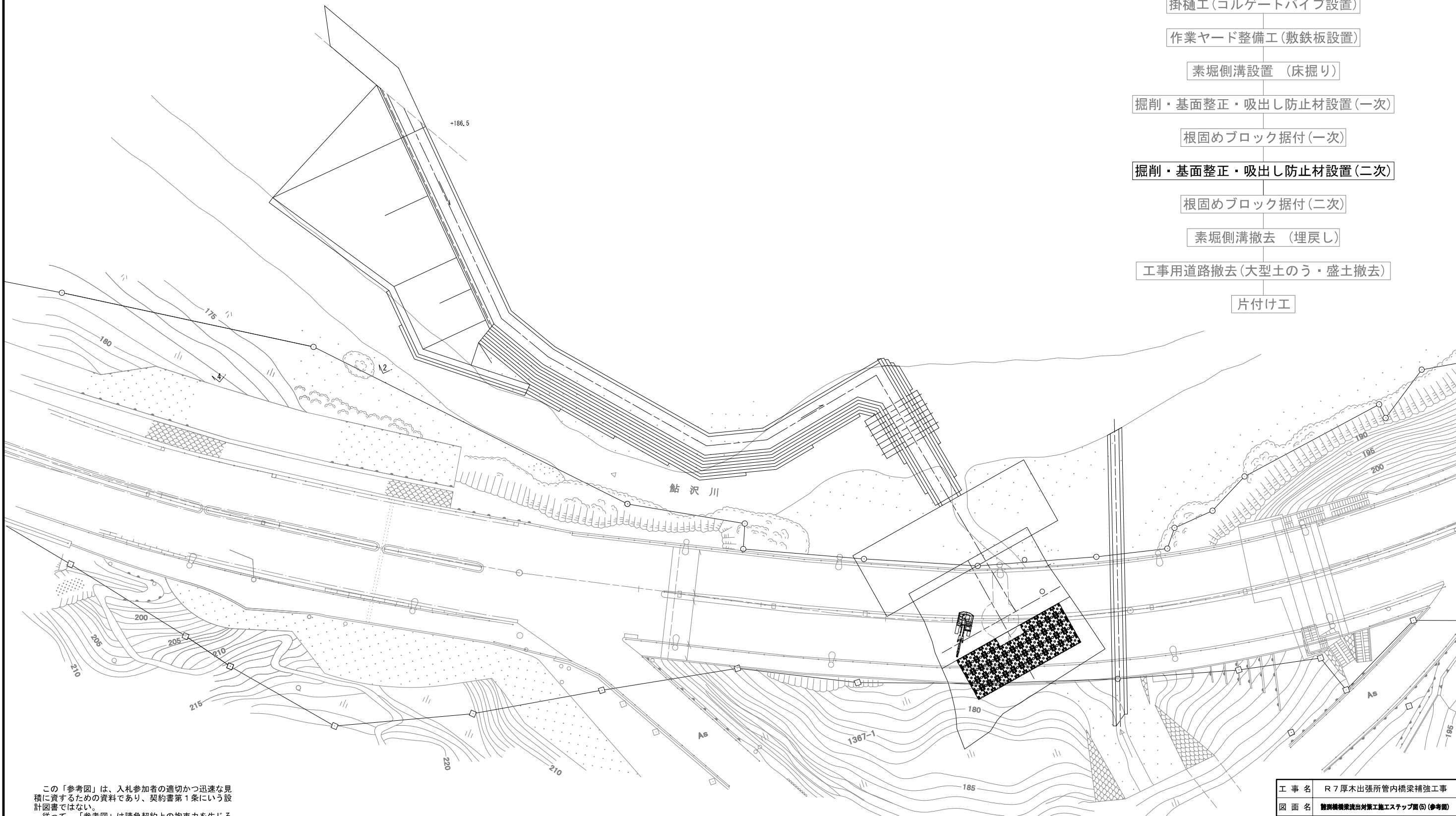
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	諸湧橋橋梁流出対策工施工ステップ図(4) (参考図)		
縮 尺	1:300	図面番号	参 の 7
年 月 日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

諸湧橋 橋梁流出対策工施工ステップ図(5) (参考図)

S=1:300

平 面 図



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

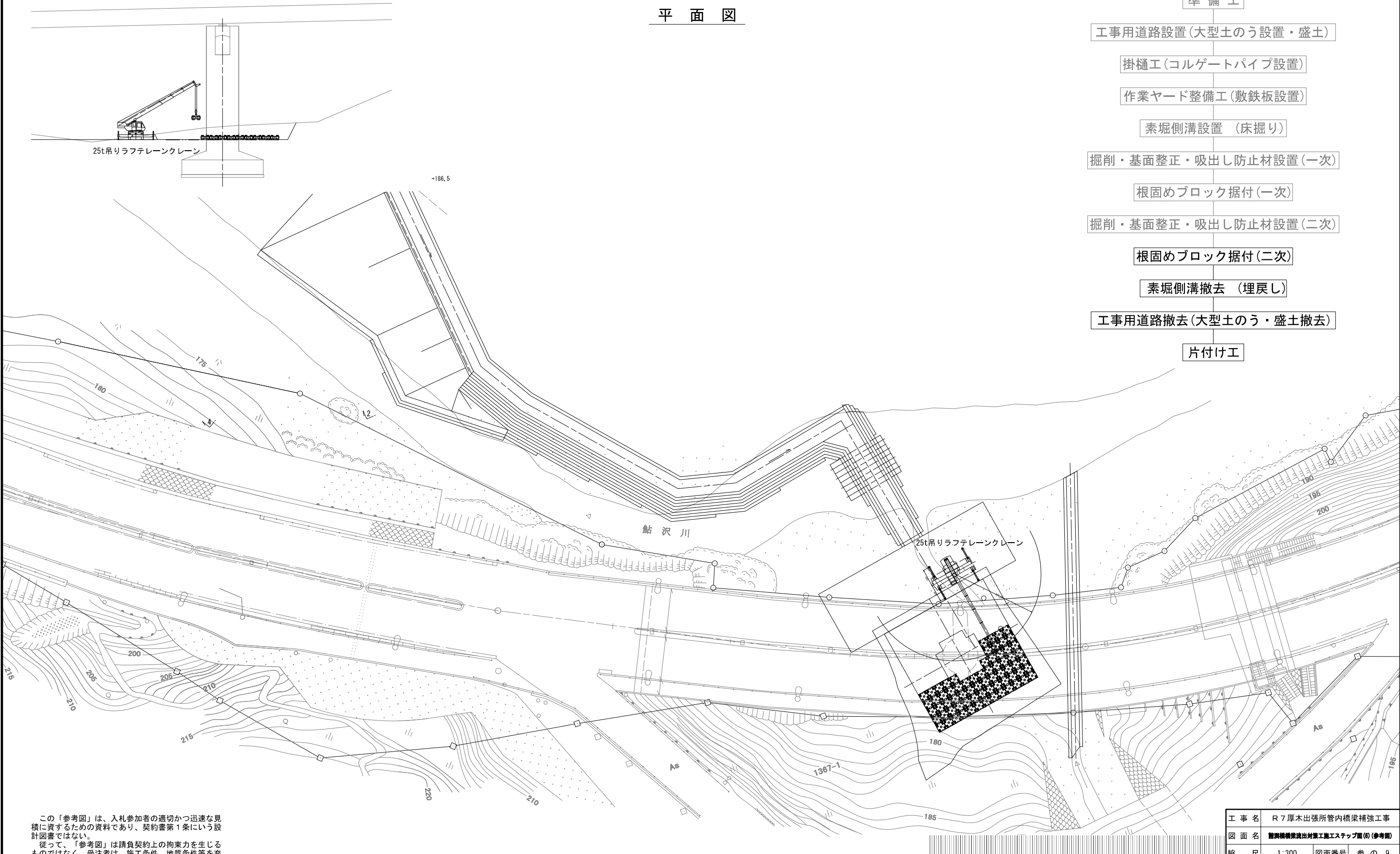
工 事 名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	諸湧橋橋梁流出対策工施工ステップ図(5) (参考図)		
縮 尺	1:300	図面番号	参 の 8
年 月 日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

諸測橋 橋梁流出対策工施工ステップ図(6) (参考図)

S=1:300

側 面 図

平 面 図



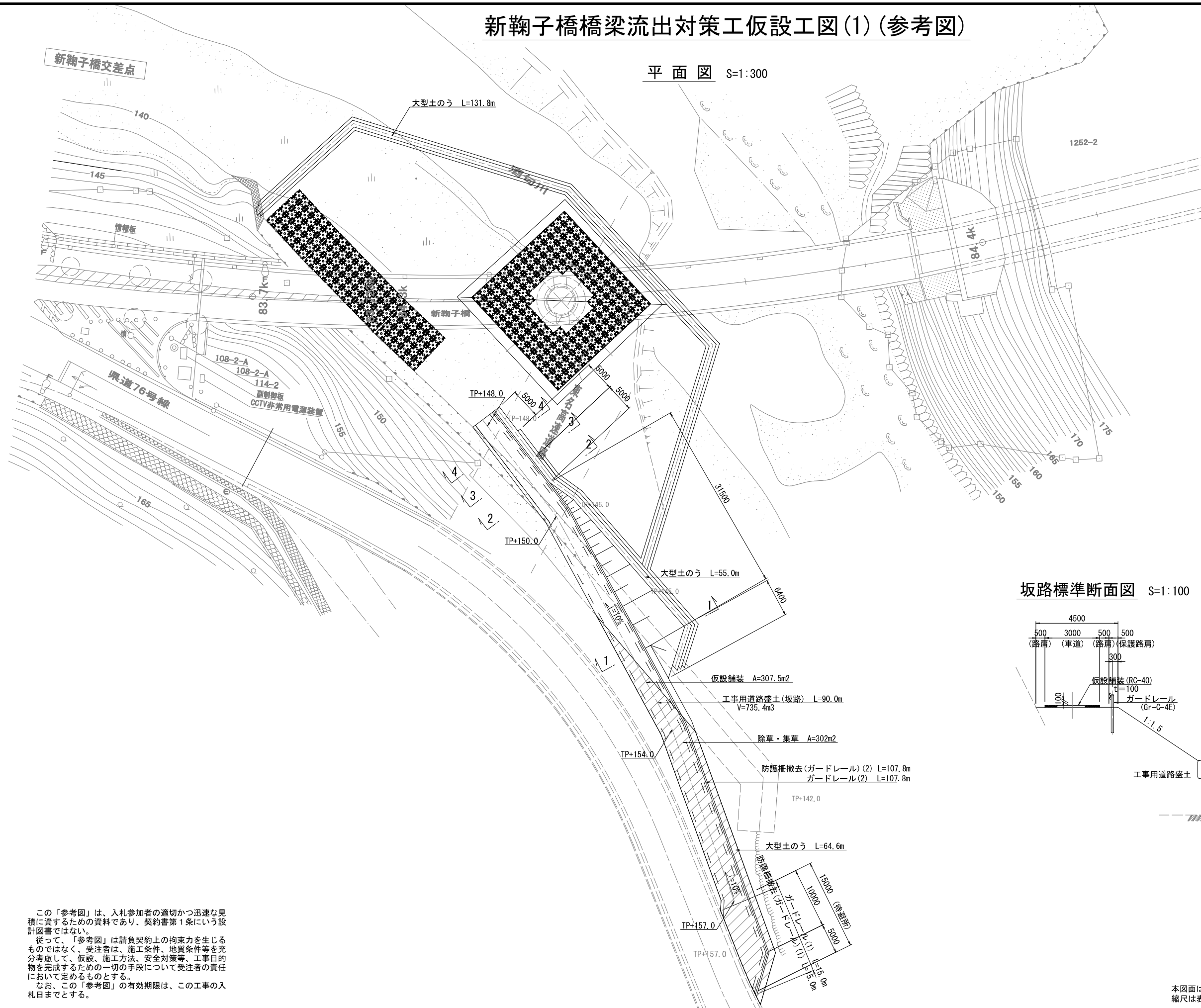
この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

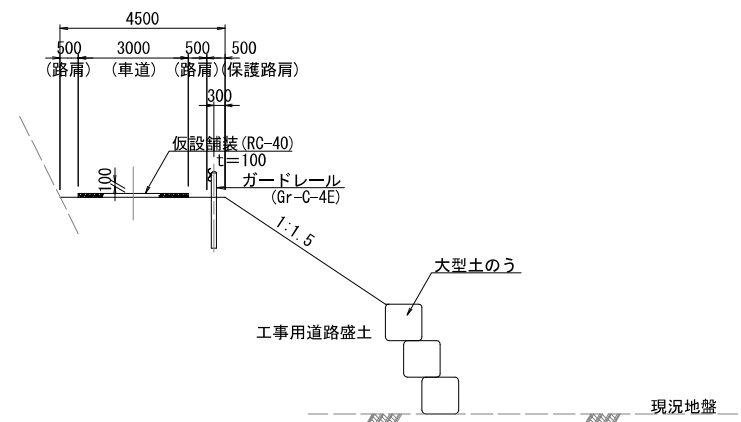
工 事 名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	諸測橋梁流出対策工施工ステップ図(6) (参考図)		
縮 尺	1:300	図面番号	参 の 9
年 月 日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新鞠子橋橋梁流出対策工仮設工図(1)(参考図)

平面图 S=1:300



坂路標準断面図 S=1:100



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。

従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。

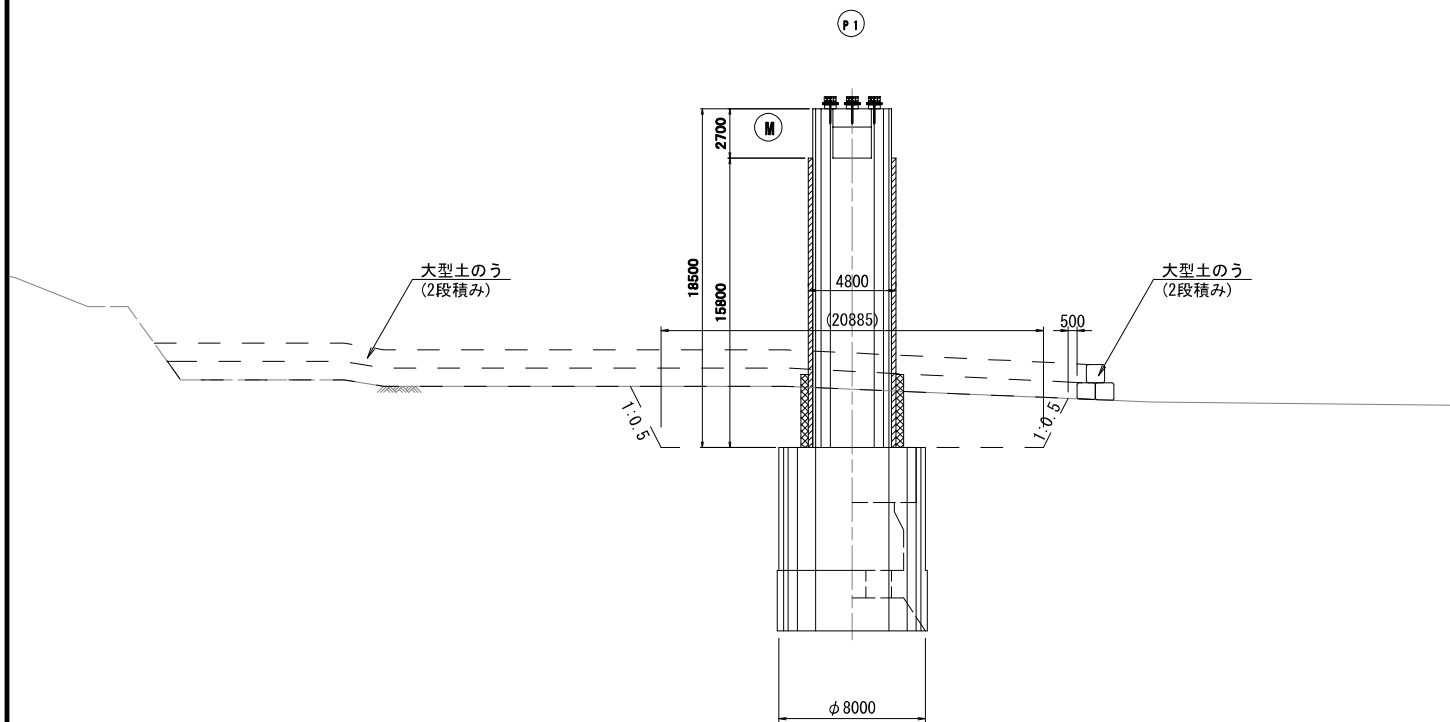
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

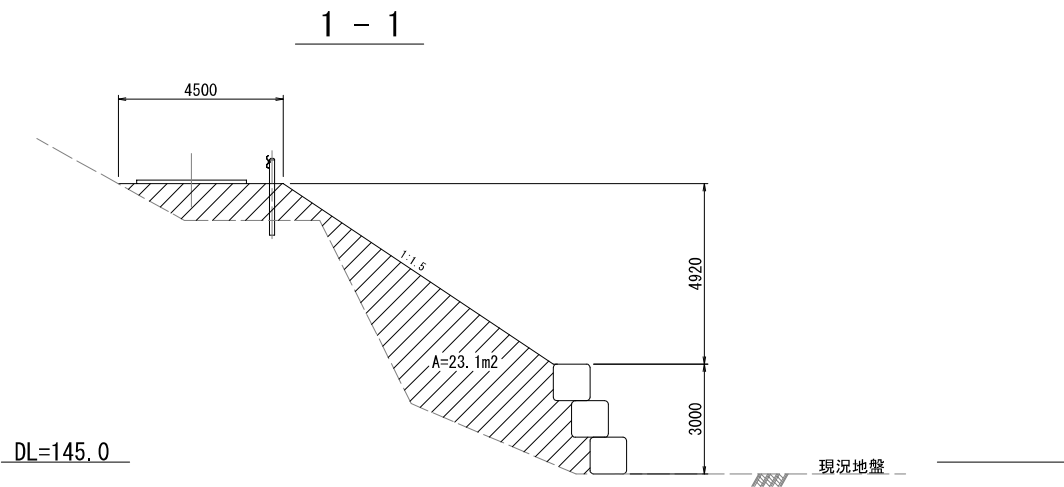
工 事 名	R7 厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	新輪子橋橋梁流出対策工役設計図(1)(参考図)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 10
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新鞠子橋橋梁流出対策工仮設工図(2)(参考図)

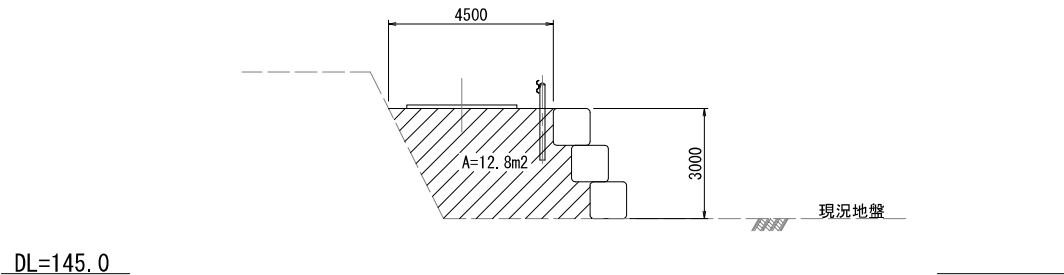
P1橋脚部断面図 S=1:200



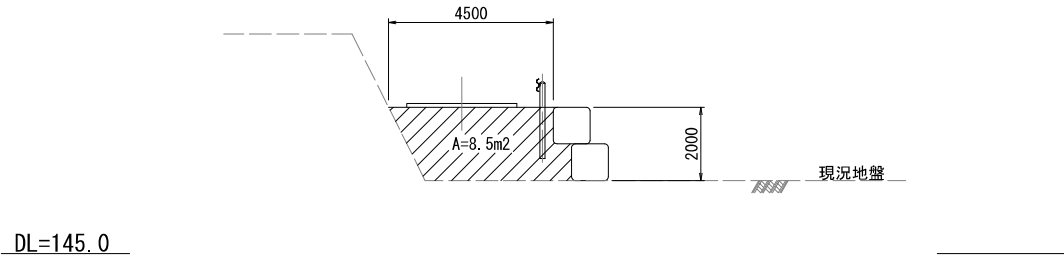
仮設坂路土工横断面図 S=1:100



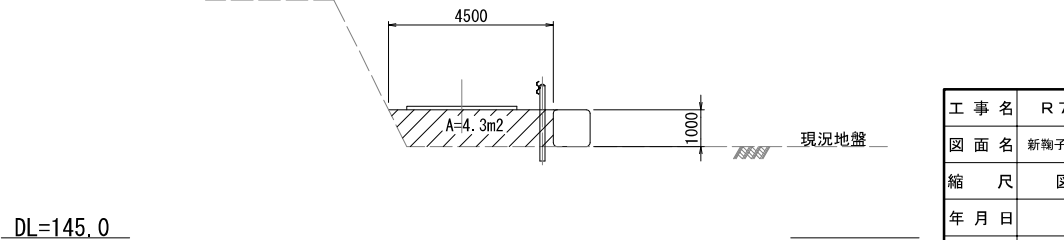
2 - 2



3 - 3



4 - 4



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

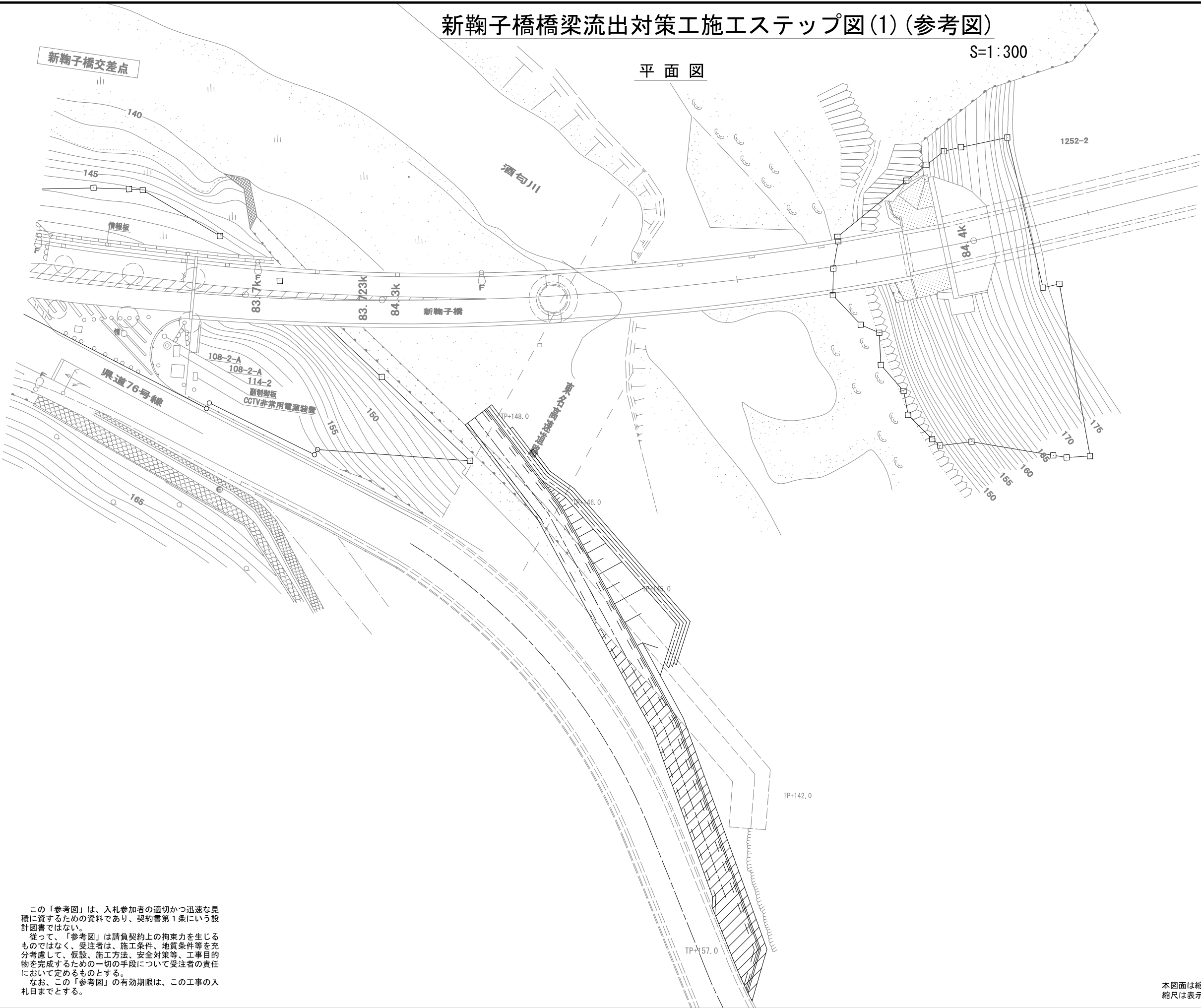
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R 7 厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	新鞠子橋橋梁流出対策工仮設工図(2)(参考図)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 11
年 月 日	令 和 8 年 1 月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新鞠子橋橋梁流出対策工施工ステップ図(1)(参考図)

平面図

S=1:300



- 準備工
- 工事用道路設置(盛土)
- 仮締切工設置(大型土のう)
- 掘削・基面整正・吸出し防止材設置
- 護床ブロック据付
- 仮締切工撤去(大型土のう)
- 工事用道路撤去(盛土撤去)
- 片付け工

この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

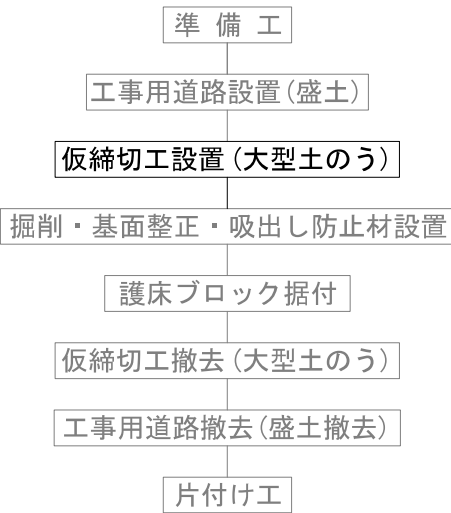
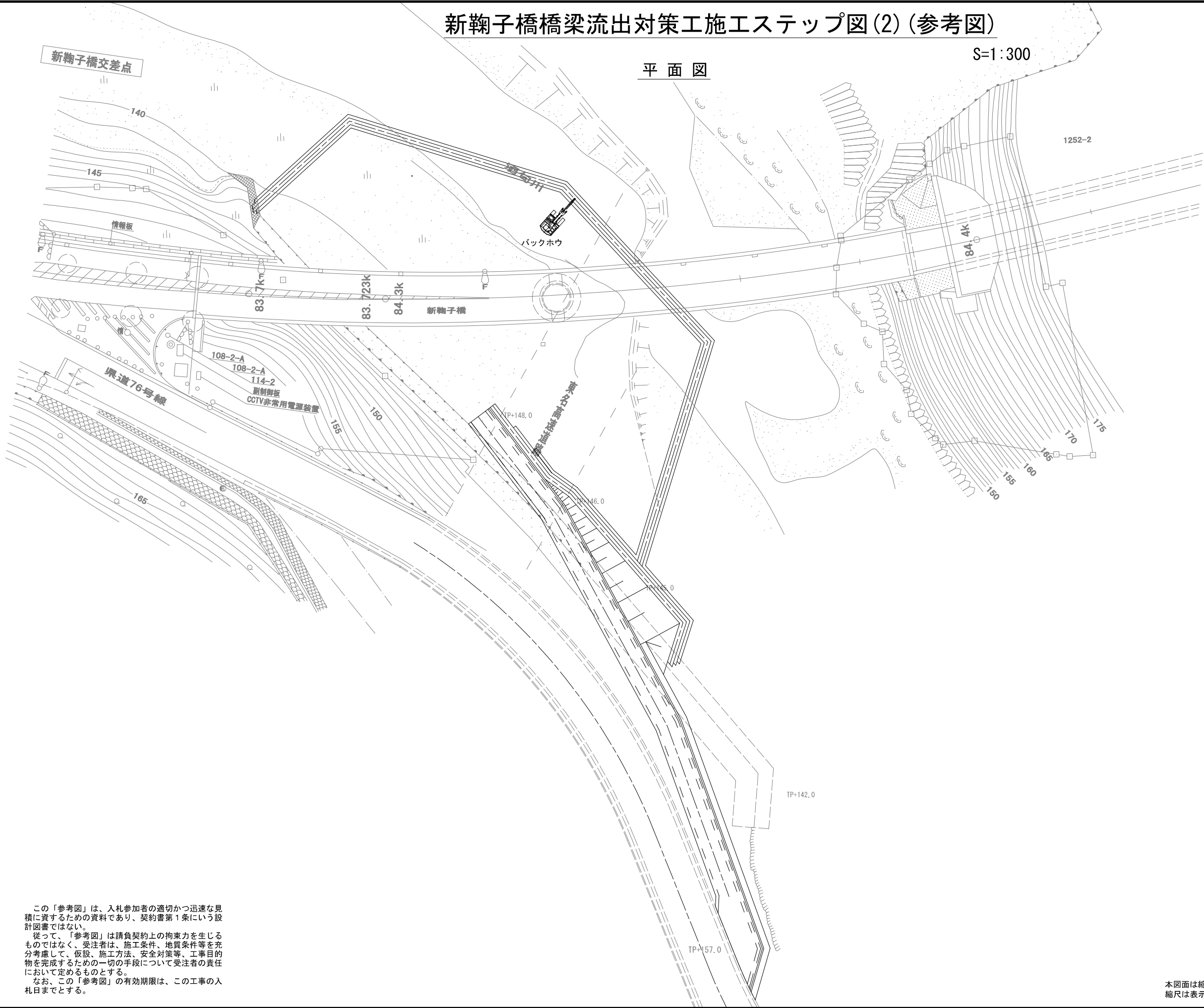
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図面名	新鞠子橋橋梁流出対策工施工ステップ図(1)(参考図)		
縮尺	1:300	図面番号	参の12
年月日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新鞠子橋橋梁流出対策工施工ステップ図(2) (参考図)

平面図

S=1:300



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

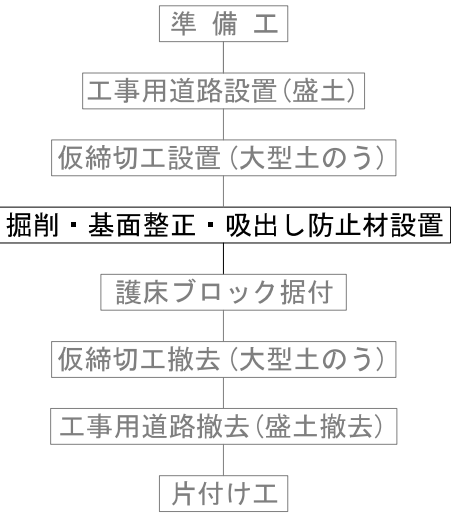
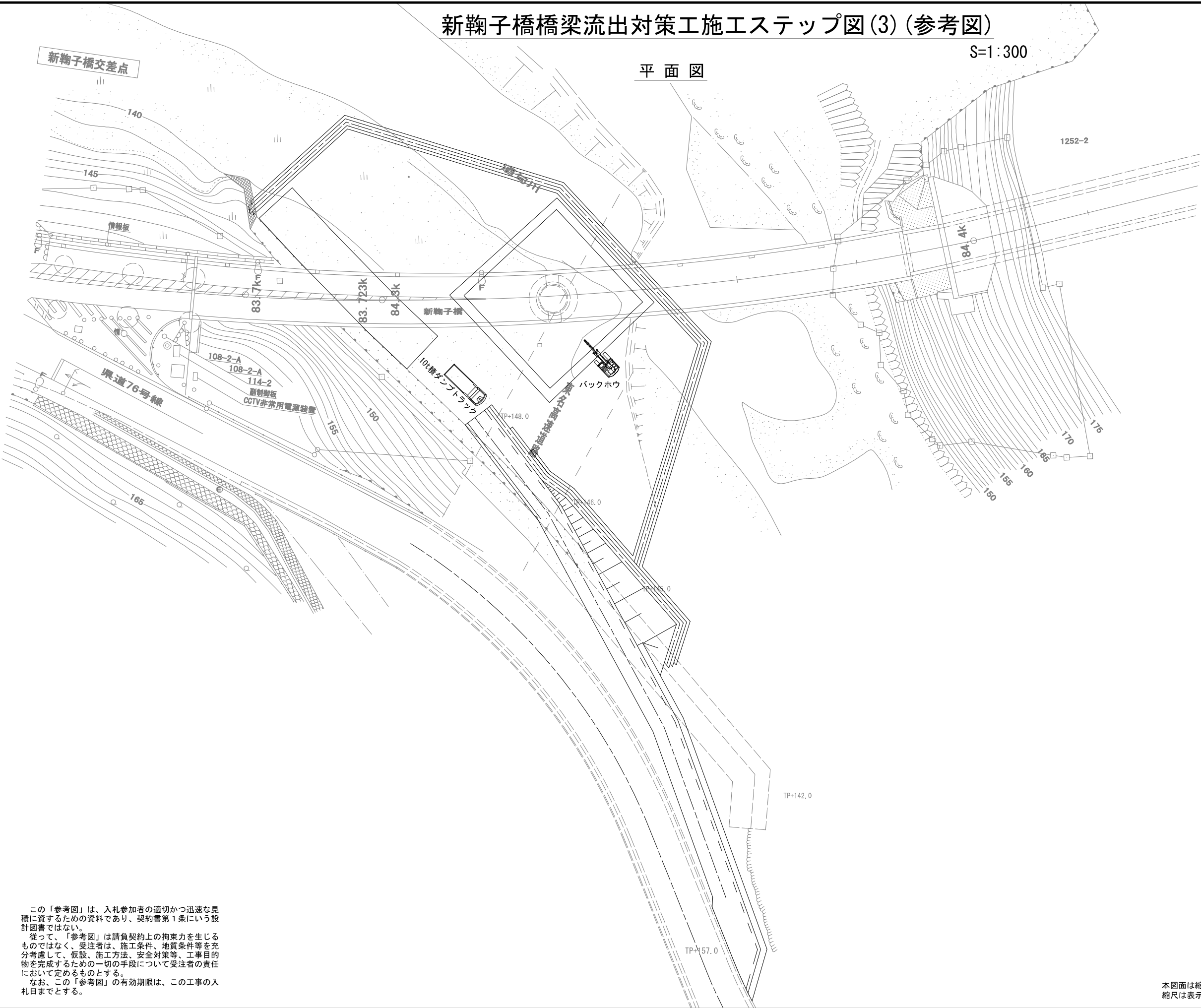
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	新鞠子橋橋梁流出対策工施工ステップ図(2) (参考図)		
縮 尺	1:300	図面番号	参 の 13
年 月 日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新鞠子橋橋梁流出対策工施工ステップ図(3) (参考図)

S=1:300

平面図



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

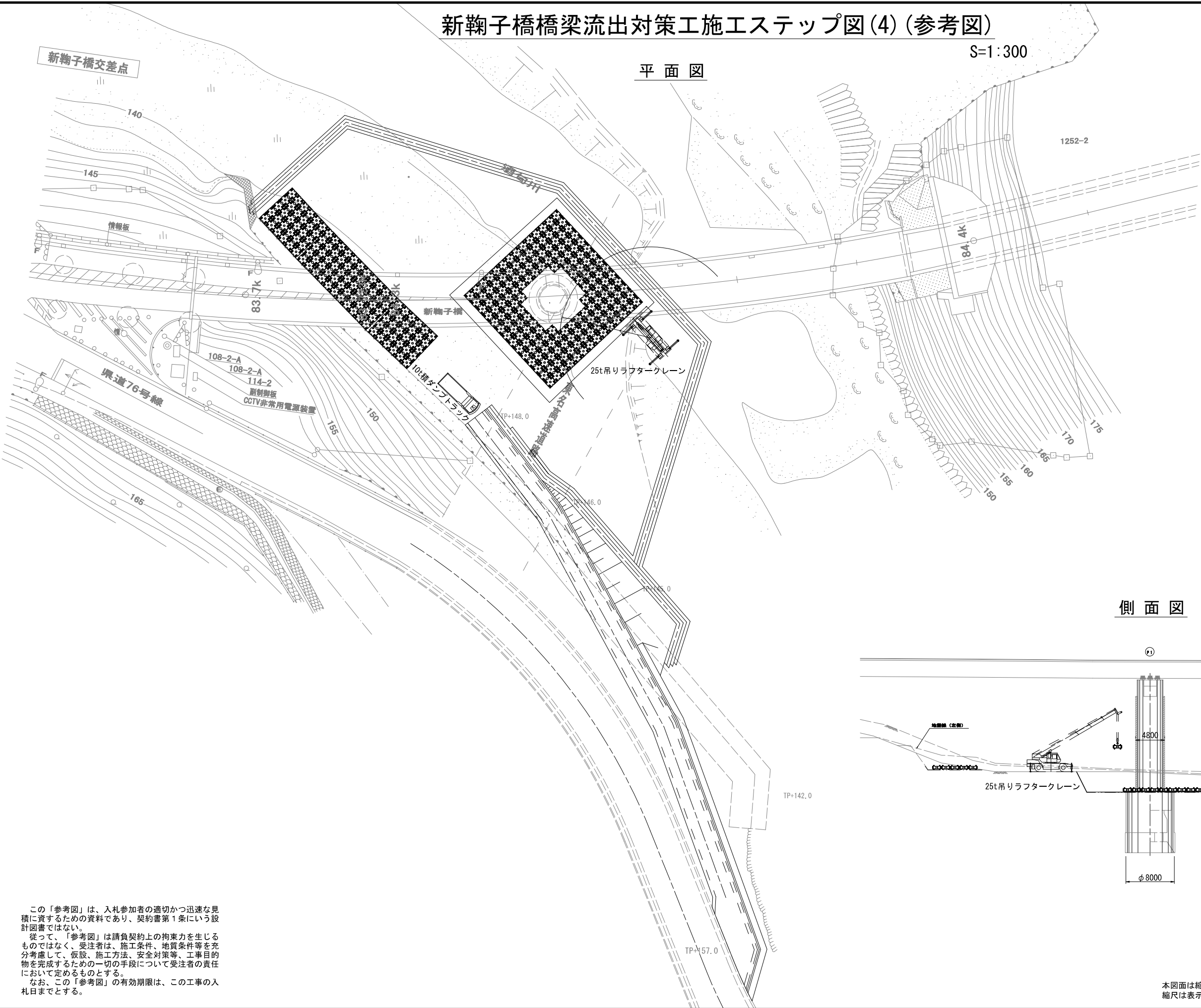
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	新鞠子橋橋梁流出対策工施工ステップ図(3) (参考図)		
縮 尺	1:300	図面番号	参 の 14
年 月 日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

新鞠子橋橋梁流出対策工施工ステップ図(4) (参考図)

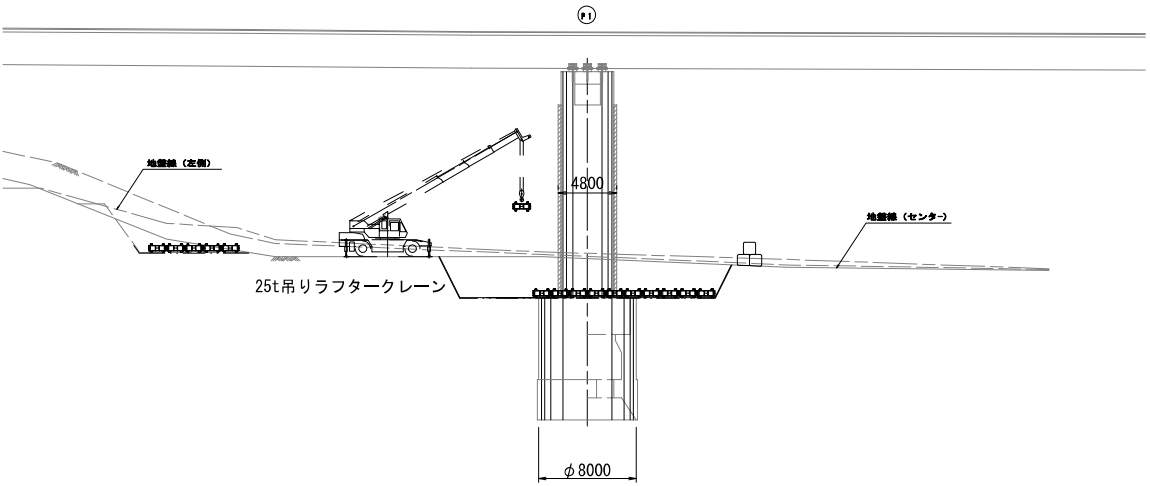
S=1:300

平面図



- 準備工
- 工事用道路設置 (盛土)
- 仮締切工設置 (大型土のう)
- 掘削・基面整正・吸出し防止材設置
- 護床ブロック据付
- 仮締切工撤去 (大型土のう)
- 工事用道路撤去 (盛土撤去)
- 片付け工

側面図



この「参考図」は、入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。
従って、「参考図」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図」の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7厚木出張所管内橋梁補強工事		
図 面 名	新鞠子橋橋梁流出対策工施工ステップ図(4) (参考図)		
縮 尺	1:300	図面番号	参 15
年 月 日	令和8年1月 日		
設計会社名	日本エンジニアリング株式会社		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		